

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年3月27日 |
| 【事業年度】 | 第13期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社日本エスコン |
| 【英訳名】 | E S - C O N J A P A N L t d . |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 直江 啓文 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 |
| 【電話番号】 | 03(5512)7020（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 堺 正幹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 |
| 【電話番号】 | 03(5512)7020（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 堺 正幹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社日本エスコン大阪本社 （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 |
|--------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成15年1月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 29,825 | 23,897 | 51,015 | 59,433 | 51,842 | 89,546 |
| 経常利益 (百万円) | 2,302 | 1,185 | 4,308 | 4,346 | 5,324 | 7,598 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,259 | 698 | 2,506 | 2,405 | 2,910 | 4,473 |
| 純資産額 (百万円) | 4,045 | 4,777 | 10,085 | 14,253 | 18,472 | 22,349 |
| 総資産額 (百万円) | 29,327 | 37,869 | 58,825 | 84,954 | 98,360 | 111,740 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 292,010.50 | 336,643.93 | 191,632.86 | 255,023.12 | 102,270.86 | 123,132.51 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 90,904.22 | 48,351.52 | 49,428.96 | 44,476.90 | 16,641.30 | 24,738.59 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | 45,958.31 | 43,502.83 | 38,064.54 | 14,514.81 | 22,043.94 |
| 自己資本比率 (%) | 13.8 | 12.6 | 17.1 | 16.8 | 18.7 | 20.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 36.5 | 15.8 | 33.7 | 19.8 | 17.8 | 22.0 |
| 株価収益率 (倍) | 4.4 | 15.9 | 7.9 | 14.1 | 11.5 | 4.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,651 | 7,916 | 7,751 | 8,904 | 25,721 | 2,777 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,761 | 1,486 | 5,116 | 507 | 3,473 | 560 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 8,469 | 7,669 | 15,859 | 19,334 | 26,328 | 9,013 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 5,498 | 6,749 | 9,742 | 20,679 | 18,866 | 30,097 |
| 従業員数 (人) | 92 | 98 | 163 | 228 | 134 | 112 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 28,673 | 20,198 | 41,844 | 42,270 | 51,654 | 49,878 |
| 経常利益 (百万円) | 2,405 | 1,126 | 4,052 | 4,104 | 6,402 | 7,612 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,329 | 652 | 2,469 | 2,416 | 3,820 | 4,460 |
| 資本金 (百万円) | 896 | 912 | 2,166 | 2,672 | 3,795 | 3,803 |
| 発行済株式総数 (株) | 13,854 | 14,119 | 52,442 | 55,755.23 | 180,273.47 | 181,259.47 |
| 純資産額 (百万円) | 4,084 | 4,771 | 10,042 | 14,219 | 19,405 | 23,305 |
| 総資産額 (百万円) | 26,827 | 33,669 | 45,041 | 48,839 | 64,898 | 86,593 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 294,867.33 | 336,182.43 | 190,810.03 | 254,424.74 | 107,693.59 | 128,632.61 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円) | 3,000.00 (-) | 2,500.00 (-) | 1,500.00 (-) | 1,200.00 (-) | 1,500.00 (-) | 2,500.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 95,989.84 | 45,043.93 | 48,693.32 | 44,671.84 | 21,841.30 | 24,669.37 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | 42,814.43 | 42,855.39 | 38,231.38 | 19,050.34 | 21,982.26 |
| 自己資本比率 (%) | 15.2 | 14.2 | 22.3 | 29.1 | 29.9 | 26.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 38.5 | 14.7 | 33.3 | 19.9 | 22.7 | 20.9 |
| 株価収益率 (倍) | 4.2 | 17.1 | 8.0 | 14.1 | 8.8 | 4.3 |
| 配当性向 (%) | 3.1 | 5.3 | 3.1 | 2.7 | 6.9 | 10.1 |
| 従業員数 (人) | 73 | 68 | 68 | 73 | 79 | 96 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第8期は転換社債等潜在株式がありませんので記載しておりません。

3 平成16年2月20日付で1:3の株式分割をしております。

4 平成18年4月1日付で1:3の株式分割をしております。

5 平成15年1月期の1株当たり配当額3,000円には、分譲マンション供給戸数1,000戸達成記念の記念配当500円

を含んでおります。

- 6 平成16年12月期の1株当たり配当額1,500円には、創立10周年記念の記念配当500円を含んでおります。
- 7 平成19年12月期の1株当たり配当額2,500円には、創業以来最高売上・利益達成記念配当500円を含んでおりません。
- 8 当社は、平成15年4月25日開催の第8回定時株主総会において、決算期を従来の1月31日から12月31日に変更いたしました。したがって、第9期は、平成15年2月1日から平成15年12月31日までの11ヶ月間となっております。
- 9 第9期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 10 第11期より、当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額につきまして、従来の千円単位での記載から百万円単位の記載に変更したことに伴い、第10期以前につきましても百万円単位に組替え表示しております。
- 11 第12期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【沿革】

- 平成7年4月 大阪市北区菅原町11番10号に建築の設計及び管理事業を目的として、「株式会社デザート・イン」設立。
- 平成8年4月 商号を「株式会社日本エスコン」に変更するとともに、本店を大阪市北区西天満五丁目6番4号に移転。
- 平成8年6月 宅地建物取引業の大阪府知事免許を取得、不動産関連業務受託事業を開始。
- 平成8年8月 不動産企画販売事業の第一号として、大手デベロッパー向けに奈良市帝塚山で用地取得を行い、同事業に進出開始。
- 平成9年12月 分譲マンション事業の第一号となる「ネパール西宮駅前」プロジェクトに着手し、同事業への進出開始。
- 平成10年7月 不動産関連の業務受託及び新規事業立上げの推進機能として株式会社コンサルティングスタッフ〔現株式会社ユニディオコーポレーション〕（旧連結子会社）設立。
- 平成11年7月 建物管理業を目的として、エヌエス管理株式会社（連結子会社）設立。
- 平成12年2月 東京都中央区八丁堀三丁目7番1号に東京支店開設。
- 平成12年7月 宅地建物取引業の建設大臣免許を取得。
建材・住設機器の企画開発、輸入販売を目的として、株式会社オクトラスト〔株式会社ユニディオアーツに商号変更〕設立。
東京都国立市西に用地取得を行い、分譲マンション事業の首都圏進出を開始。
- 平成12年11月 一級建築士事務所登録。
日本高層住宅協会加盟。
- 平成13年4月 本店を大阪市中央区谷町一丁目3番12号に移転。
不動産協会加盟。
首都圏不動産公正取引協議会加盟。
- 平成13年5月 ISO14001認証取得。
- 平成13年6月 東京支店を東京都千代田区内幸町二丁目2番2号に移転。
- 平成13年8月 日本証券業協会（現 ジャスダック証券取引所）に店頭登録。
- 平成13年9月 東京支店を東京本店に改組。
- 平成14年1月 住宅関連資材等の卸売を目的として、株式会社ステイツ〔現株式会社ユニディオライヴズ〕（旧連結子会社）に出資。
- 平成14年2月 有限会社エヌ・エス・エス・エフ（旧連結子会社）に間接出資。
- 平成15年2月 有限会社プロネットエスコン・ワン（旧連結子会社）に間接出資。
- 平成15年5月 本店を東京都千代田区内幸町二丁目2番2号に移転するとともに、東京本店を東京本社に改組。
- 平成15年12月 株式会社イー・ステートを連結子会社化。
- 平成16年9月 有限会社プロネットエスコン・ツー（旧連結子会社）に間接出資。
- 平成16年10月 株式会社ユニディオコーポレーション（旧連結子会社）が株式会社ユニディオアーツを吸収合併。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年6月 有限会社コンステレーション・フォー（旧連結子会社）に間接出資。
- 平成17年7月 有限会社プロネットエスコン・ワン（旧連結子会社）を清算。
- 平成18年2月 株式会社ユニディオコーポレーション、株式会社ユニディオライヴズを子会社から分離。
ジャスダック証券取引所「J-Stock銘柄」に選定。
- 平成18年3月 有限会社エヌ・エス・エス・エフ、有限会社プロネットエスコン・ツー（旧連結子会社）を清算。
- 平成18年9月 有限会社コンステレーション・フォー（旧連結子会社）を清算。
不動産特定共同事業許可取得。
- 平成19年5月 大阪本社を大阪市中央区伏見町四丁目1番1号に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、分譲マンションの企画・開発・販売を京阪神地区の都市部並びに首都圏及びその周辺地域を中心に展開しており、同地域を中心に国内において不動産企画販売事業、不動産関連業務受託事業及びアセット開発事業やその他事業としてマンション・オフィスビル・駐車場の管理運営等を行っております。

なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 分譲事業

分譲事業は、自社を事業主とする事業であり、分譲マンションにおいては「ネバーランド」の名称で、関西地区においては大阪市内をはじめ京阪神地区のターミナル近郊、関東地区においては首都圏近郊をエリアとしております。当社の分譲事業は、用地仕入を含む商品企画に特化しているため、販売はすべて外部に委託しております。販売部門を持たない当社は、商品で顧客に訴求する戦略を選択しており、商品の第一条件となる用地仕入と暮らしやすさを追求する商品企画へ人的資源を集中させ、また、ライフスタイルの変化や地域特性に着目した「顧客ニーズを創造する」ものづくりを主体として、当該事業の拡大に注力いたしております。

なお、当該事業は当社が行っております。

(2) 不動産企画販売事業

不動産企画販売事業は、当社で分譲事業等商品企画や遊休不動産の再生企画等を行い、土地の仕入、建築のための許認可申請や近隣住民との折衝等を行った上で、他の事業者による事業企画として土地又は土地建物を一括して販売する事業であります。当該事業は、他のセグメント事業との相乗効果と情報の有効活用にも寄与するばかりでなく、資金効率化をも考慮にいれた事業特性をもっております。

なお、当該事業は、当社及び連結子会社である有限会社コンステレーション・ワンで行っております。

(3) 不動産関連業務受託事業

不動産関連業務受託事業は、不動産再生事業・アセット開発事業・分譲事業への事業化コンサルティング、その建築のための許認可申請の代行、販売の仲介等不動産に関連する業務を土地所有者や他の事業者より受託しております。

なお、当該事業は当社が行っております。

(4) アセット開発事業

アセット開発事業は、レジデンス・商業施設・複合施設・大型施設等様々なカテゴリーでの事業化コンサルティングや事業企画、土地の仕入、建築のための許認可申請等を行った上で、他の事業者による事業企画として土地又は土地建物を一括して販売する事業と、出口戦略の一つとして、プライベートファンド等において保有・稼働させることで配当収入等を獲得するという多面的な性格を有するセグメントとなっております。

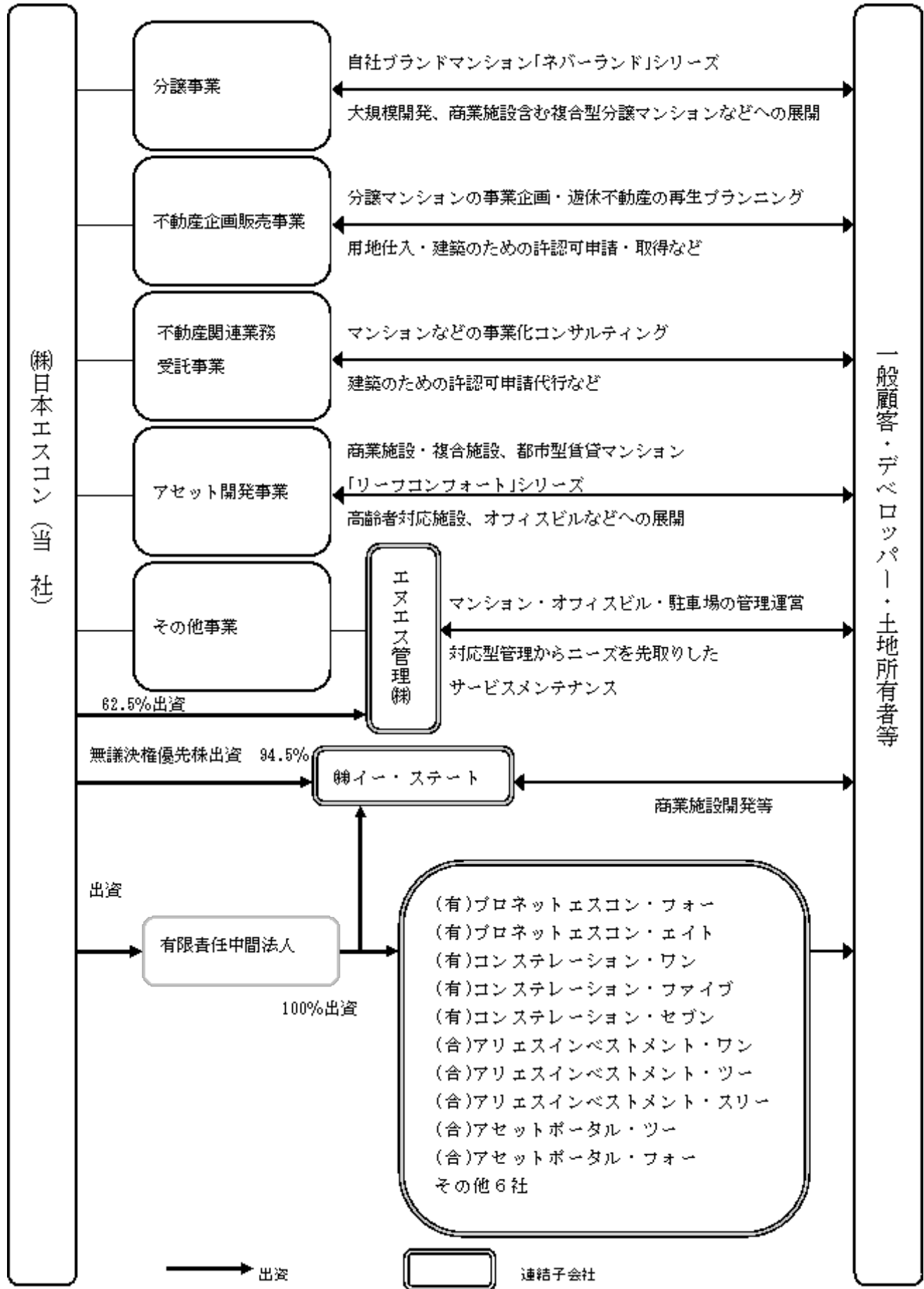
なお、当該事業は、当社及び連結子会社である株式会社イー・ステート及び特別目的会社（SPC）10社の合計12社で行っております。

(5) その他事業

当該事業は、分譲事業とアセット開発事業とのシナジー効果によるマンション等の運営管理等を行っており、対応型管理からニーズを先取りしたサービスマンテナンスへ展開しております。

なお、当該事業は、当社及び連結子会社であるエヌエス管理株式会社で行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

| 名 称 | 住 所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 | | 関係内容 | 摘要 |
|-----------------------|--------|--------------|-----------|-------------------|------------------|---------------------|------|
| | | | | 所有 割合 (%) | 被所有 割合 (%) | | |
| (連結子会社) エヌエス管理株式会社 | 大阪市中央区 | 40 | その他事業 | 62.5 () | | 役員の兼任2名 メンテナンス管理 | |
| 株式会社イー・ステート | 大阪市中央区 | 910 | アセット開発事業 | 94.5 (94.5) | | 役員の兼任1名 開発業務受託 | (注)2 |
| 有限会社 プロネットエスコ・フォー | 大阪市中央区 | 3 | アセット開発事業 | 100.0 (100.0) | | | |
| 有限会社 プロネットエスコ・エイト | 大阪市中央区 | 3 | アセット開発事業 | 100.0 (100.0) | | 当社が匿名組合出資 | |
| 有限会社 コンステレーション・ワン | 大阪市中央区 | 403 | 不動産企画販売事業 | 100.0 (100.0) | | | (注)3 |
| 有限会社 コンステレーション・セブン | 大阪市中央区 | 3 | アセット開発事業 | 100.0 (100.0) | | 当社が匿名組合出資 | |
| 合同会社アリエスインベストメント・ワン | 大阪市中央区 | 3 | アセット開発事業 | 100.0 (100.0) | | | |
| 合同会社アリエスインベストメント・ツー | 大阪市中央区 | 3 | アセット開発事業 | 100.0 (100.0) | | 当社が債務保証 | |
| 合同会社アリエスインベストメント・スリー | 大阪市中央区 | 3 | アセット開発事業 | 100.0 (100.0) | | 当社が匿名組合出資 | |
| 合同会社 アセットポータル・ツー | 大阪市中央区 | 3 | アセット開発事業 | 100.0 (100.0) | | 当社が匿名組合出資 | |
| 合同会社 アセットポータル・フォー | 大阪市中央区 | 3 | アセット開発事業 | 100.0 (100.0) | | 当社が匿名組合出資 | |
| その他7社 | | - | | | | | |

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、議決権の所有割合における括弧書きは、間接所有割合を内書きで表示しております。なお、株式会社イー・ステートにおける議決権の所有割合の欄は、無議決権優先株出資割合を記載しております。

2 株式会社イー・ステートにつきましては、当社が基金を全額抛出した有限責任中間法人エヌエス・ホールディングを通じて間接所有する特別目的会社であります。同社の権利義務及び損益等のリスクを実質的に当社が負担していると認められるため、同社を連結子会社としております。なお、同社は特定子会社ではありません。

3 有限会社コンステレーション・ワンにつきましては、特定子会社であります。

4 前連結会計年度まで連結子会社としておりました有限会社プロネットエスコ・スリーとその他6社につきましては、平成19年2月の臨時社員総会において解散の決議の上、平成19年5月に清算終了し、その他1社が全株式売却により、連結子会社でなくなりました。

5 有限会社コンステレーション・スリーにつきましては、平成19年5月の臨時社員総会において解散の決議をし、平成19年9月に清算終了し、連結子会社でなくなりました。

6 有限会社コンステレーション・ツーにつきましては、平成19年5月の臨時社員総会において解散の決議をし、平成19年11月に清算終了し、連結子会社でなくなりました。

7 有限会社プロネットエスコ・セブンにつきましては、平成19年8月の臨時社員総会において解散の決議をし、平成19年11月に清算終了し、連結子会社でなくなりました。

8 有限会社コンステレーション・ファイブにつきましては、平成19年11月の臨時社員総会において解散の決議をし、清算手続中であります。

- 9 当連結会計年度に設立し連結子会社としておりました合同会社アセットポータル・スリーにつきましては、平成19年10月31日付で出資持分全てを譲渡したことから連結子会社でなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 分譲事業 | 44 |
| 不動産企画販売事業 | 2 |
| 不動産関連業務受託事業 | 1 |
| アセット開発事業 | 22 |
| その他事業 | 9 |
| 全社(共通) | 34 |
| 合計 | 112 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3 従業員が前連結会計年度末に比べ22名減少しましたのは、主に当連結会計年度において全株式を売却した連結子会社がなくなったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 96 | 37歳11ヶ月 | 3年4ヶ月 | 5,983,397 |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、子会社への出向者は含まれておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした着実な景気回復が続く一方、改正建築基準法の施行による新設住宅着工数の鈍化、原油・原材料価格の上昇及びサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速懸念等により、株式・金融市場の先行きに対する不透明感が広がっております。

当社グループが属する業界におきましては、米国のサブプライムローン問題の影響に加え、改正建築基準法及び金融商品取引法の施行など行政の監督強化による企業業績への影響の不安感、地価の上昇による市場全体の閉塞感が懸念されております。また、優良事業用地の獲得についての競争激化や顧客の商品並びに企業選別の厳格化や住宅需要の多様化など、市況そのものは楽観視できない状況が依然続いております。

このような状況の下、当社グループは、分譲事業を中心に積極的に展開を図るとともに、中期経営計画『ネオプロミッシング2008』に基づき推進したアセット開発事業の躍進により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高89,546百万円（前連結会計年度比72.7%増）、経常利益7,598百万円（前連結会計年度比42.7%増）、当期純利益4,473百万円（前連結会計年度比53.7%増）となりました。

(1) 業績

分譲事業

分譲事業におきましては、概ね計画どおり進捗し、全住戸が琵琶湖を臨むレイクビューという圧倒的な眺望を有し、全面バルコニーの採用など隅々までこだわった空間を提供した『ネバーランド大津GRANBAY（滋賀県大津市）』、伝統と先進の都市機能が融合する京都の中心であり駅へも至近の好立地において、洗練された品格のある居住空間を実現した『ネバーランド烏丸五条（京都市下京区）』、人気の北摂エリアにて、パリの風格ある気品を意識し、ハイクオリティな秀逸の邸を創造した『ネバーランド茨木上中条（大阪府茨木市）』等、新規13プロジェクト、完工引渡戸数801戸の売上計上となり、当該セグメントの売上高は、25,291百万円（前連結会計年度比5.6%減）、営業利益2,866百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

不動産企画販売事業

不動産企画販売事業におきましては、期初の事業計画どおり進捗し、関西圏を中心にデベロップメントビジネスのノウハウを活かした事業企画の販売により売上を計上いたしました。当該セグメントの売上高は、6,020百万円（前連結会計年度比31.7%減）、営業利益875百万円（前連結会計年度比39.2%減）となりました。

不動産関連業務受託事業

不動産関連業務受託事業におきましては、期初の予定どおり小型のコンサルティング業務を中心に売上を計上いたしました。当該セグメントの売上高は、44百万円（前連結会計年度比84.3%減）、営業利益38百万円（前連結会計年度比85.0%減）となりました。

アセット開発事業

アセット開発事業におきましては、概ね計画どおり進捗し、『リーフコンフォート清澄白河（東京都江東区）』『リーフコンフォート桜木町（神奈川県横浜市中区）』『リーフコンフォート駒沢（東京都世田谷区）』など収益物件の賃料収入に加え、敷地面積157,000㎡におよぶ大規模複合商業施設『BIG HOPガーデンモール印西（千葉県印西市）』や『リーフコンフォート新小岩（東京都葛飾区）』などの事業売却売上を計上いたしました。当該セグメントの売上高は、57,693百万円（前連結会計年度比277.4%増）、営業利益7,250百万円（前連結会計年度比142.9%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、分譲事業やアセット開発事業に関連してエヌエス管理株式会社が行う不動産管理事業などを計上いたしました。当該セグメントの売上高は、497百万円（前連結会計年度比23.9%減）、営業利益35百万円（前連結会計年度は29百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて11,231百万円増加し、30,097百万円（前連結会計年度末は18,866百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は2,777百万円（前連結会計年度は25,721百万円の資金の減少）となりました。これは主として、分譲事業及びアセット開発事業等におけるたな卸資産（仕掛用販売不動産等）の取得による支出が3,513百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が7,561百万円、売上債権の減少額が1,298百万円となり資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は560百万円（前連結会計年度は3,473百万円の資金の減少）となりました。これは主として、投資有価証券の償還による収入が2,003百万円、固定資産売却等による収入が1,385百万円、貸付金の回収による収入が904百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が3,952百万円、固定資産取得による支出が1,139百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は9,013百万円（前連結会計年度は26,328百万円の資金の増加）となりました。これは主として、長期・短期借入金の借入れ、返済による純収入が2,996百万円となったこと、コマーシャル・ペーパーの発行、償還による純収入が3,000百万円となったこと、社債の発行、償還による純収入が6,765百万円となったこと、ノンリコースローンの借入れ、返済による純支出が2,134百万円となったことによるものであります。

2【契約及び販売の状況】

(1) 契約実績

最近2連結会計年度の分譲事業の契約実績は次のとおりであります。

| 区分 | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | |
|---------------------|-----------------------------------------|-------------|-------------|-------------|-----------------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| | 期中契約高 | | 期末契約残高 | | 期中契約高 | | 期末契約残高 | |
| | 物件戸数 (戸) | 金額 (百万円) | 物件戸数 (戸) | 金額 (百万円) | 物件戸数 (戸) | 金額 (百万円) | 物件戸数 (戸) | 金額 (百万円) |
| 中高層住宅 | 847 | 25,562 | 569 | 18,914 | 533 | 17,441 | 301 | 11,064 |
| その他中高層住宅・ 分譲戸建住宅 | 7 | 498 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 854 | 26,060 | 569 | 18,914 | 533 | 17,441 | 301 | 11,064 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 主な販売実績

最近2連結会計年度の主な販売実績は次のとおりであります。

| 区分 | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | |
|---------------------|-----------------------------------------|-----------------|-------------|------------------|-----------------------------------------|-----------------|-------------|------------------|
| | 物件名 | 物件 戸数 (戸) | 金額 (百万円) | 前年 同期比 (%) | 物件名 | 物件 戸数 (戸) | 金額 (百万円) | 前年 同期比 (%) |
| 分譲事業 | ネバーランド 立 花駅前 | 123 | 3,846 | | ネバーランド 大津GRANBAY | 227 | 7,035 | |
| | ネバーランド北小 金サンフォート | 140 | 3,762 | | ネバーランド 葛野大路三条メロ ディア | 109 | 3,451 | |
| | ネバーランド西宮 | 112 | 3,285 | | ネバーランド門真 デュオパークス | 71 | 2,017 | |
| | ネバーランド鴨川 | 70 | 2,846 | | ネバーランド熊谷 | 49 | 1,189 | |
| | ネバーランド明石 ハーバービュー | 61 | 1,623 | | ネバーランド姫路 西二階町 | 43 | 1,152 | |
| | ネバーランド 香櫨園 夙川パークサイド | 42 | 1,425 | | ネバーランド 烏丸五条 | 40 | 1,578 | |
| | ネバーランド平野 | 45 | 1,409 | | ネバーランド 河内松原 | 36 | 1,071 | |
| | ネバーランド塚本 | 50 | 1,337 | | ネバーランド京都 下鴨東 | 35 | 2,122 | |
| | ネバーランド新小 岩ブライティス | 40 | 1,250 | | ネバーランド夙川 香櫨園セルサス | 33 | 1,333 | |
| | リバティヴ荻窪 | 52 | 1,136 | | ネバーランド茨木 上中条 | 29 | 1,278 | |
| | ネバーランド 茨木新中条 | 25 | 937 | | ネバーランド桃山 御陵ロジュマン | 6 | 244 | |
| その他中高層住宅 ・分譲戸建住宅 | 118 | 3,943 | | その他中高層住宅 | 123 | 2,814 | | |
| | 小計 | 878 | 26,805 | 35.7 | 小計 | 801 | 25,291 | 5.6 |
| 不動産企画 販売事業 | 小計 | | 8,814 | 38.9 | 小計 | | 6,020 | 31.7 |
| 不動産関連 業務受託事業 | 小計 | | 281 | 85.4 | 小計 | | 44 | 84.3 |
| アセット開発 事業 | 小計 | | 15,288 | - | 小計 | | 57,693 | 277.4 |
| その他事業 | 小計 | | 653 | 53.8 | 小計 | | 497 | 23.9 |
| | 合計 | | 51,842 | 12.8 | 合計 | | 89,546 | 72.7 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く環境を展望いたしますと、米国のサブプライムローン問題の影響に加え、改正建築基準法等による企業業績への影響や地価の上昇等により市場全体の成長減速が懸念され不透明感が広がることが予想されます。また、個人所得が伸び悩む中、物価の上昇等に伴う個人消費の低迷などの国内経済状況に加え、ユーロ圏の経済的な躍進や中国経済をはじめとしたBRICsの急成長による米国の相対的な影響力低下を伴う国際経済状況の変化等から、中長期的な景気動向は不安定要素を払拭できない状況にあります。

このような状況の下、当社グループといたしましては、経営環境の変化や購入者の評価が厳しくなる等の競争が激化する現状こそが、販売部隊を持たず、商品・事業企画に経営資源を集中させ、柔軟且つ迅速に変化に対応できる体制を有する当社にとって、ビジネスチャンスであると考え、不動産分野における市場ニーズを創出する提案型企業グループを目指してまいります。また、従来の分譲マンション事業を中核とした成長戦略に加えて経営基盤を更に強固なものとするため、アセット開発事業の積極的な構築を図り、次世代のオンリーワンカンパニーを目指して付加価値志向の企業体の形成を目指してまいります。そして、将来を見据えた高齢者対応ビジネス、社内ベンチャー、他社とのアライアンスなど新規事業を模索するとともに、コンプライアンス経営を実践することでCSR（企業の社会的責任）を踏まえた不動産業界におけるベンチマーク企業となるべく事業展開を進めて行きたいと考えております。

一方、財務面におきましても、機動的に活用できる資金の獲得を目的に、社債の発行や大手都市銀行との調達スキームの開発など、資金調達の多様化に積極的に取り組み、財務基盤の強化・安定化を推進してまいります。

このように、将来の事業展望を見据えたグループ経営に加え、適切な内部統制組織を基盤とした業績・予算管理体制の更なる強化を進めることで業績の伸長と飛躍を確信いたしております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております第2 事業の状況、第5 経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年3月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

会社法や上場会社としての金融商品取引法の規制のほか、当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、不動産特定共同事業法、住宅品質確保促進法等により法的規制を受けております。当社グループは、不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売、不動産企画販売、マンションの管理及び関連事業を行っております。上記の改廃や新たな法的規制の新設によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不動産市況、住宅関連税制等の影響について

土地の価格及び建設コストの下落並びに住宅促進税制の大幅な拡充と住宅ローンの低金利等により首都圏及び京阪神圏の販売戸数が増加した状況の中、当社は独自の商品企画を行うとともに、分譲マンション事業を中核として事業を拡大してまいりました。当社は、販売部門を持たず、用地仕入を含む商品企画に特化しており、立地条件はもとより、設計・工法・仕様・設備といった質の面でも、価格の面でも競争力を有し、魅力のある商品を販売することが可能になっているものと考えております。一方、コスト面におきましても、より柔軟な事業構造を構築していると考えております。

このように、物件別の事業計画において、様々な面を考慮し、販売価格帯を慎重に検討した上で物件の販売を行っておりますが、事業計画において決定した価格での販売が、需給バランスの悪化や、価格競争の激化などにより、予定どおりに進まない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 分譲マンション等の引渡し時期による売上の変動について

当社グループは、各プロジェクトの推進に際しては、過去の実績・経験・知識を活かした商品企画・計画立案等により想定されるリスクの排除等に努めておりますが、予想し得ない地中障害等の瑕疵、建築遅延等により不慮の損害や不採算物件が生じる可能性があります。併せて、同様の事由により引渡し時期に遅延が生じた場合には、売上高が変動するほか、契約残高、販売戸数、仕掛販売用不動産残高等が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争の激化等について

当社グループは、工法、空間の有効利用、建材・住設機器の開発等、あらゆる工夫、努力を行っており、顧客ニーズを捉え、さらにその顧客ニーズを創造した商品を提供し、価格の優位性を含め高い競争力を保持していると自負しておりますが、競合会社との間の価格競争の激化及び建築工事費の高騰等によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有利子負債への依存等について

当社グループは、分譲事業等において、用地取得資金等をプロジェクトファイナンス等で金融機関から借入金によって調達しており、また用地取得から顧客への引渡しまでに1年以上を要することから、有利子負債残高が総資産に対して高い割合となっております。今後、当社グループといたしましては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。調達金利が上昇したり、資金調達が不十分あるいは不調に至った時には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近3連結会計年度における有利子負債等の状況は次のとおりであります。

| | | 平成17年12月期 | 平成18年12月期 | 平成19年12月期 |
|--------------|-------|-----------|-----------|-----------|
| 有利子負債残高（百万円） | (A) | 54,507 | 66,054 | 76,736 |
| 総資産額（百万円） | (B) | 84,954 | 98,360 | 111,740 |
| 有利子負債依存度（％） | (A/B) | 64.2 | 67.2 | 68.7 |
| 支払利息（百万円） | | 1,553 | 1,808 | 2,711 |

(6) 小規模組織であることについて

当社は、当連結会計年度末時点で、取締役6名、監査役3名（全員社外監査役）、従業員96名と組織が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大を指向する中で人的・組織的又は物的な体制の拡充を図っていく方針の下、少人数による効率的機動的な経営を指向しており、少数精鋭のプロ集団を目指しております。創業以来の中核事業である分譲事業に加え、新たな収益基盤となるアセット開発事業の強化等、リスク分散を図り、シナジー効果をもたらす事業を中心に積極的に展開してまいります。それには、プライベートファンドの開設や商業開発デベロッパーとの業務提携等ノウハウを要する業務に関して優秀な人材の確保が必要となるため、専門性の高い人材を確保してまいりました。また、グループ会社においても管理業務等に熟達した人材の確保に努めております。しかしながら、想像し得ない要因等により予定人材の確保が不可能となる場合や現時点における有能な人材が社外流出した場合には、当社グループの事業遂行及び業務拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の人物への依存について

当社グループの創業者の1人であり取締役社長である直江啓文は、当社グループの事業を推進するに当たり、経営方針や経営戦略・事業戦略の決定をはじめ、事業化及び事業推進に至るまで重要な役割を担っております。このため当社グループでは会社内外における教育研修を通じた従業員の継続的能力向上、ノウハウ・情報の共有化、管理部門の人材の充実、各種業務規程の整備及び制度的運営などを行うことにより、同氏並びに現役員に対して事業運営並びに業務遂行において過度に依存しない社内体制の構築を図っておりますが、現時点において同氏又は現役員のうちいずれかが、何らかの理由により当社グループの経営者としての業務を遂行できなくなった場合、又は当社グループを退任するような事態になった場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の管理について

当社グループは、事業展開するに当たり、分譲マンション及び分譲戸建住宅をご購入頂いたお客様、もしくはご検討頂いたお客様、又はマンション管理業務における区分所有者等の個人情報をお預かりさせていただいており、「個人情報の保護に関する法律」に定められる個人情報取扱事業者であります。当社グループといたしましては、個人情報の取扱いに関するルール（基本方針・規程・細則）を設け、体制整備を行い、また個人情報以外の情報の取扱いも含めて情報管理全般にわたる体制強化を図っております。

しかしながら、不測の事態により、個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、当社グループの信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用発生等の可能性も考えられ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は111,740百万円となり、前連結会計年度に比べ13,380百万円増加いたしました。資産については、たな卸資産（S P C保有たな卸資産を含む）が3,695百万円増加している一方で、現金及び預金が11,120百万円増加しておりますが、これは主として、分譲事業、アセット開発事業等で積極的に用地取得を進める一方で、格付け取得による社債の発行等により資金調達を行ったことによるものであります。

また、有形固定資産が1,438百万円減少しておりますが、これは主として、当社の大阪本社事務所移転に伴い、旧大阪本社ビルを保有目的の変更によりたな卸資産としたこと、及び保有株式の売却により連結除外となった子会社の資産が減少したことによるものであります。

負債については、有利子負債が10,682百万円増加となりました。これは主として、アセット開発事業を中心とした事業規模の拡大に伴い、調達手段の多様化を進めた結果、格付け取得によるコマーシャル・ペーパー、社債等が増加したことによるものであります。

純資産については、当連結会計年度末の純資産合計が22,349百万円となりました。これは主として、当期純利益の計上により利益剰余金を4,473百万円計上したことによるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした着実な景気回復が続く一方、改正建築基準法の施行による新設住宅着工数の鈍化、原油・原材料価格の上昇及びサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速懸念等により、株式・金融市場の先行きに対する不透明感が広がっております。

当社グループが属する業界におきましては、米国のサブプライムローン問題の影響に加え、改正建築基準法及び金融商品取引法の施行など行政の監督強化による企業業績への影響の不安感、地価の上昇による市場全体の閉塞感が懸念されております。また、優良事業用地の獲得についての競争激化や顧客の商品並びに企業選別の厳格化や住宅需要の多様化など、市況そのものは楽観視できない状況が依然続いております。

このような状況の下、当社グループは、分譲事業を中心に積極的に展開を図るとともに、中期経営計画『ネオプロミッシング2008』に基づき推進したアセット開発事業の躍進により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高89,546百万円（前連結会計年度比72.7%増）、経常利益7,598百万円（前連結会計年度比42.7%増）、当期純利益4,473百万円（前連結会計年度比53.7%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融資本市場や海外経済動向に不確実な要因があり、景気も調整局面をむかえることを予想いたしております。一方、当社グループが属する業界におきましては、法令の厳格化や地価及び建築コストの高騰による流動性の低下、高齢化社会対応等に伴う住宅需給関係の変化、優良事業用地獲得競争の激化など、多方面での変化への対応が急務となっております。このような社会的背景から顧客の商品選別並びに企業選択が更に厳しくなり、業界の優勝劣敗がますます鮮明になっていくことが予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、経営環境の変化や購入者の評価が厳しくなる等の競争が激化する現状こそが、販売部門を持たず、商品・事業企画に経営資源を集中させ、柔軟且つ迅速に変化に対応できる体制を有する当社にとって大きなビジネスチャンスであると考え、不動産分野における市場ニーズをいち早くキャッチし、創出する提案型の企業グループを目指しております。また、従来の分譲マンション事業を中核とした成長戦略に加えて経営基盤を更に強固なものとするため、アセット開発事業の積極的な構築を図り、付加価値の高い商品及びサービスを提供することにより、更に企業価値を高め、次世代のオンリーワンカンパニーを目指してまいります。そして、将来を見据えた高齢者対応ビジネス、社内ベンチャー、他社とのアライアンスなど新規事業を模索するとともに、コンプライアンス経営を実践することで、CSR（企業の社会的責任）を踏まえた不動産業界におけるベンチマーク企業となるべく事業を推進してまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

記載すべき重要な設備投資等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 当社

当連結会計年度において、当社は大阪本社を移転しました。当該主要な設備の状況については次のとおりであります。

なお、移転に伴い、旧大阪本社ビルは販売用に所有目的を変更したため、有形固定資産からたな卸資産に振替えております。

平成19年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | 従業員数 (人) |
|-------------------|-----------------------------------------------------------|-----------|-----------|-----|-----|-------------|
| | | | 建物 | その他 | 合計 | |
| 東京本社 (東京都千代田区) | 分譲事業 不動産企画販売事業 不動産関連業務受託 事業 アセット開発事業 | 管理・営業業務施設 | 11 | 14 | 26 | 17 |
| 大阪本社 (大阪市中央区) | 分譲事業 不動産企画販売事業 不動産関連業務受託 事業 アセット開発事業 その他事業 | 管理・営業業務施設 | 181 | 49 | 230 | 79 |
| 合計 | - | - | 193 | 63 | 257 | 96 |

(注) 1 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

(2) 連結子会社

連結子会社につきましては、主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

前連結会計年度末に計画しておりました大阪本社移転に伴う固定資産の除却は、平成19年6月に完了いたしました。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 243,000 |
| 計 | 243,000 |

(注) 平成20年3月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より477,000株増加し、720,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成20年3月27日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|----------------------------|--------------------------------------|
| 普通株式 | 181,259.47 | 181,964.47 | ジャスダック証券取引所 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 計 | 181,259.47 | 181,964.47 | - | - |

(注) 提出日現在発行数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づく新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

| 株主総会の特別決議日(平成13年4月26日) | | |
|------------------------|--------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成19年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年2月29日) |
| 新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権うち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 705 | - |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 12,778 | 同左 |

| 株主総会の特別決議日（平成13年4月26日） | | |
|----------------------------------------|---------------------------------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成19年12月31日） | 提出日の前月末現在 （平成20年2月29日） |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成15年8月1日 至 平成23年3月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 12,778 資本組入額 6,389 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利者1人当たりの年間（1月1日から12月31日まで）の権利行使価額の合計は1,200万円までとしております。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡につきましては禁止しております。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注) 1 平成14年6月20日付株式分割（株式1株につき2株）、平成16年2月20日付株式分割（株式1株につき3株）及び平成18年4月1日付株式分割（株式1株につき3株）に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

2 株式分割又は時価を下回る価格による新株の発行等が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 上記新株予約権は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権であります。

| 株主総会の特別決議日（平成18年3月24日） | | |
|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成19年12月31日） | 提出日の前月末現在 （平成20年2月29日） |
| 新株予約権の数（個） | 8,654 | 8,651 |
| 新株予約権うち自己新株予約権の数（個） | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 8,654 | 8,651 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 270,184 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 270,184 資本組入額 135,092 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても当社取締役及び従業員の地位にあることを要するものとする。その他の条件については、平成18年3月24日開催の定時株主総会決議及び平成18年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注)1 平成18年4月1日付株式分割（株式1株につき3株）に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

2 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 時価を下回る価格で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の割当を受けた者が「新株予約権の行使の条件」に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合に提出会社はその新株予約権を取得することができる。この場合、新株予約権は無償で取得する。
- 5 上記新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権であります。

旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債

| 取締役会の決議日（平成16年7月13日） | | |
|----------------------------------------|------------------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成19年12月31日） | 提出日の前月末現在 （平成20年2月29日） |
| 新株予約権付社債の残高（百万円） | 3,705 | 3,705 |
| 新株予約権の数（個） | 741 | 741 |
| 新株予約権うち自己新株予約権の数（個） | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 21,137 | 21,137 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 175,277.10 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成16年8月6日 至平成21年7月16日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 175,277.10 資本組入額 87,638.55 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | - | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | 社債の償還に代えて行使価額の払込があったものとみなすこととする。 | 同左 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注) 1 平成18年4月1日付株式分割（株式1株につき3株）に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しております。

2 株式分割又は時価を下回る価格による新株の発行等が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり発行又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

払込金額調整式の計算につきましては、1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|-----------------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成15年2月1日～ 平成15年12月31日 (注)1 | 265 | 14,119 | 15 | 912 | 15 | 966 |
| 平成16年2月20日 (注)2 | 28,238 | 42,357 | - | 912 | - | 966 |
| 平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)3 | 10,085.23 | 52,442.23 | 1,254 | 2,166 | 1,254 | 2,221 |
| 平成17年2月28日 (注)4 | 313 | 52,755.23 | 5 | 2,172 | 5 | 2,227 |
| 平成17年10月31日 (注)5 | 3,000 | 55,755.23 | 499 | 2,672 | 499 | 2,726 |
| 平成18年2月28日 (注)6 | 132.49 | 55,887.72 | 35 | 2,707 | 35 | 2,761 |
| 平成18年3月31日 (注)7 | 1,012.62 | 56,900.34 | 267 | 2,974 | 267 | 3,029 |
| 平成18年4月1日 (注)8 | 113,800.68 | 170,701.02 | - | 2,974 | - | 3,029 |
| 平成18年4月28日 (注)9 | 3,293.45 | 173,994.47 | 290 | 3,264 | 290 | 3,319 |
| 平成18年6月30日 (注)10 | 4,700 | 178,694.47 | 470 | 3,734 | 470 | 3,789 |
| 平成18年8月31日 (注)11 | 954 | 179,648.47 | 6 | 3,740 | 6 | 3,795 |
| 平成18年9月30日 (注)12 | 625 | 180,273.47 | 55 | 3,795 | 55 | 3,850 |
| 平成19年4月30日 (注)13 | 939 | 181,212.47 | 5 | 3,801 | 5 | 3,856 |
| 平成19年11月30日 (注)14 | 47 | 181,259.47 | 2 | 3,803 | 2 | 3,858 |

(注) 1 新株引受権の権利行使

発行価格 115,000円
資本組入額 57,500円

2 株式分割 1 : 3

3 新株予約権(新株引受権含む。)の権利行使

新株引受権の権利行使
発行価格 38,334円
資本組入額 19,167円
新株予約権の権利行使
発行価格 256,250円
資本組入額 128,125円

4 新株引受権の権利行使

発行価格 38,334円
資本組入額 19,167円

5 有償第三者割当増資

発行価格 333,000円
資本組入額 166,500円

6 新株予約権の権利行使

発行価格 528,316円
資本組入額 264,158円

7 新株予約権の権利行使

発行価格 528,316円
資本組入額 264,158円

8 株式分割 1 : 3

9 新株予約権の権利行使

発行価格 176,105円
資本組入額 88,052円

10 有償第三者割当増資

発行価格 200,000円
資本組入額 100,000円

11 新株引受権の権利行使

発行価格 12,778円
資本組入額 6,389円

12 新株予約権の権利行使

発行価格 175,277円
資本組入額 87,638円

13 新株引受権の権利行使

発行価格 12,778円
資本組入額 6,389円

14 新株予約権の権利行使

発行価格 84,924円
資本組入額 42,462円

15 平成20年1月1日から平成20年2月29日までの間に、新株引受権の行使により、発行済株式総数が705株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 計 | 端株の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|-----|-----------|---------|--------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 17 | 18 | 39 | 49 | 3 | 2,688 | 2,814 | - |
| 所有株式数 (株) | - | 23,127 | 962 | 23,541 | 80,495 | 36 | 53,098 | 181,259 | 0.47 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 12.8 | 0.5 | 13.0 | 44.4 | 0.0 | 29.3 | 100.0 | 0.0 |

(注) 1 自己株式は、「個人その他」に81株、「端株の状況」に0.47株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------------------|
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カ운ツ イー アイエスジー(常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB , UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1) | 37,769 | 20.8 |
| 有限会社エヌエスコポレーション | 大阪市中央区南久宝寺町 4 丁目 5 - 6 | 18,000 | 9.9 |
| ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木 6 丁目10 - 1 六本木ヒルズ森タワー) | 17,565 | 9.7 |
| 直江 啓文 | 奈良県香芝市 | 14,121 | 7.8 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3 | 11,707 | 6.5 |
| 橋本 裕之 | 大阪市西区 | 6,516 | 3.6 |
| 山下 政俊 | 奈良県奈良市 | 6,300 | 3.5 |

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------------------|
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウツ イー アイエスジー(常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB , UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1) | 37,769 | 20.8 |
| 有限会社エヌエスコレーション | 大阪市中央区南久宝寺町 4 丁目 5 - 6 | 18,000 | 9.9 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSA CHU SETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号) | 4,612 | 2.5 |
| ミックス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業 部) | 211 CORNICHE STREET.P.O. BOX 3600 ABU DHABI. UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号) | 4,578 | 2.5 |
| 鳴戸 雄一 | 大阪市中央区 | 3,827 | 2.1 |
| 計 | - | 124,995 | 69.0 |

(注) 1 前事業年度末現在では主要株主であったゴールドマン・サックス・インターナショナルは、当事業年度末で
は主要株主ではなくなっております。

2 前事業年度末現在主要株主でなかったバンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツィー アイエスジーは、当事業年度末では主要株主となっております。

3 次の法人より「変更報告書」が関東財務局に提出されており、下記の報告義務発生日時点で当社株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数を確認できませんので、上記表には含めておりません。

なお、「変更報告書」は複数回提出されておりますが、当事業年度内における最新の報告書の概要を記載しております。

| | |
|---------|-------------------|
| 大量保有者 | タワー投資顧問株式会社 |
| 住所 | 東京都港区芝大門1丁目12番16号 |
| 報告義務発生日 | 平成19年12月5日 |
| 保有株券等の数 | 株式 40,889株 |
| 株券等保有割合 | 22.56% |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 81 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 181,178 | 181,178 | 同上 |
| 端株 | 普通株式 0.47 | - | - |
| 発行済株式総数 | 181,259.47 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 181,178 | - |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2 「端株」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社日本エスコン | 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 | 81 | - | 81 | 0.0 |
| 計 | - | 81 | - | 81 | 0.0 |

(注) なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の中に含めて記載しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項並びに旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権（新株引受権）を付与する方法によるものであります。

平成13年4月26日定時株主総会決議

| | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 決議年月日 | 平成13年4月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役1名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 「(2)の 新株予約権等の状況 に記載しております。」 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

平成18年3月24日定時株主総会決議

| | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 決議年月日 | 平成18年3月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役4名及び当社従業員65名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 「(2)の 新株予約権等の状況 に記載しております。」 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 81.47 | - | 81.47 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの端株の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の状況、内部留保の充実並びに配当性向等を総合的に勘案し決定していき、継続的かつ企業の成長力に応じた安定的な利益還元を努めることを基本方針といたしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2,000円の普通配当に加え、創業来最高の売上、利益を達成したことを記念いたしまして、1株当たり500円の記念配当を実施し、合わせて1株当たり2,500円（うち中間配当0円）の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は、10.1%になりました。

内部留保資金につきましては、経営体制の充実並びに今後の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成20年3月26日 定時株主総会決議 | 452 | 2,500 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 | 第13期 |
|-------|----------------------|----------------------|----------|----------|--------------------|----------|
| 決算年月 | 平成15年1月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 |
| 最高(円) | 1,590,000 640,000 | 1,010,000 286,000 | 710,000 | 708,000 | 826,000 295,000 | 212,000 |
| 最低(円) | 1,190,000 370,000 | 280,000 252,000 | 259,000 | 275,000 | 500,000 167,000 | 100,000 |

(注) 1 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2 平成15年4月25日開催の定時株主総会において、決算日を12月31日に変更し、第9期は、平成15年2月1日から平成15年12月31日までの11ヶ月となっております。

3 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 151,000 | 131,000 | 131,000 | 144,000 | 136,000 | 120,000 |

| 月別 | 平成19年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最低(円) | 120,000 | 100,000 | 101,000 | 117,000 | 113,000 | 103,000 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) | |
|---------------|----------------------------|-------|--------------|--------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|----|--------------|--------|
| 代表取締役 | - | 直江 啓文 | 昭和32年10月21日生 | 平成4年6月 平成8年5月 平成10年4月 | フジ住宅株式会社入社 当社取締役就任 当社代表取締役就任(現任) | 3 | 14,121 | |
| 常務取締役 | 住宅事業本部長 | 伊藤 貴俊 | 昭和46年9月1日生 | 平成13年9月 平成18年2月 平成19年3月 | 当社入社 当社執行役員 当社常務取締役就任(現任) | 3 | 11 | |
| 取締役 | - | 橋本 裕之 | 昭和30年5月6日生 | 昭和52年5月 平成10年7月 平成11年5月 平成12年1月 | 株式会社大京入社 同社大阪支店副支店長 当社入社 当社取締役就任(現任) | 3 | 6,516 | |
| 取締役 | 経理部長 | 堺 正幹 | 昭和28年4月20日生 | 平成15年10月 平成17年7月 平成19年3月 | 当社入社 当社執行役員 当社取締役就任(現任) | 3 | | |
| 取締役 | アセット開発 事業本部長 兼 東京本店長 | 寺内 孝春 | 昭和37年12月4日生 | 平成13年3月 平成19年3月 平成20年3月 | 当社入社 当社執行役員 当社取締役就任(現任) | 3 | 21 | |
| 常任監査役 (常勤) | - | 野口 實 | 昭和12年7月31日生 | 昭和36年4月 昭和53年1月 平成3年6月 平成9年6月 平成12年8月 平成13年4月 | 松下電工株式会社入社 ナショナル住宅産業株式会社出向 同社取締役就任 同社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任) 当社常任監査役就任(現任) | 4 | | |
| 監査役 (常勤) | - | 小野 員人 | 昭和24年1月15日生 | 平成19年7月 平成20年3月 | 当社入社 監査役室長 当社常勤監査役就任(現任) | 5 | 1 | |
| 監査役 | - | 山本 和義 | 昭和27年2月17日生 | 昭和57年2月 平成12年1月 | 山本和義税理士事務所開設 当社監査役就任(現任) | 4 | | |
| 監査役 | - | 家近 正直 | 昭和8年7月18日生 | 昭和37年4月 平成13年4月 | 弁護士登録 当社監査役就任(現任) | 5 | | |
| 計 | | | | | | | | 20,670 |

(注) 1 監査役 野口 實、山本 和義、家近 正直は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 「所有株式数」欄は、平成19年12月31日現在の株式数であります。

3 平成20年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成19年3月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成20年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、統制管理室室長 古川 格 1名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の健全性と透明性を高め、企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であると認識しております。また、コンプライアンスについても経営の基本方針に掲げるなど、法令遵守にとどまらず、社会的責任を自覚した企業行動を目標に掲げております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度採用会社であり取締役会と監査役会により業務執行の管理監督及び監視を行っております。平成20年3月27日現在、取締役につきましては5名、監査役につきましては4名の体制となっております。

取締役会

取締役会は、原則月1回以上開催し、重要事項は全て付議のうえ審議され、決定事項の執行状況の報告が行われることにより、適時の情報の把握と効果的な統制を確保しております。また、各部門毎に発生する業務執行に関しても重要性の高い事項に関しては、原則週1回以上開催される取締役、執行役員及び部門責任者による定例の検討会議において、案件の報告・審議が行われ、対応方針が決定されます。

なお、社外取締役は存在していないため、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

監査役会

当社の監査役会は、経営の透明性を高めるべく監査役4名のうち3名が社外監査役であります。各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、事業部門や連結子会社等のヒアリングを行うとともに、会計監査人及び内部監査担当部門との連携を図り、取締役の職務執行に関する適法性・妥当性の監視を行っております。

なお、社外監査役につきましては、監査役業務以外での人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

内部監査の状況

内部監査担当部門である統制管理室（専任3名）が監査役と調整の上、内部監査計画を策定し、その計画に基づき全部門を対象に業務全般に関し、経営の効率化、リスク管理及び法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。この監査結果は、社長に直接報告されるとともに監査役会に報告され、内部統制の有効性について評価が行われております。

また、内部監査担当部門責任者は、監査役会規程に基づき開催される定例監査役会（年6回）に出席し、内部統制の実施状況報告や情報・意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は会社法に基づく監査及び金融商品取引法等に基づく会計監査について、監査契約を三優監査法人と締結し、中間期末・決算期末だけでなく必要に応じて期中監査も適宜実施されております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

〔業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数〕

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 | 継続監査年数 |
|------------|-------|-----------|--------|
| 代表社員業務執行社員 | 小林 昌敏 | 三優監査法人 | 1年 |
| 業務執行社員 | 古藤 智弘 | 三優監査法人 | 7年 |

なお、業務執行社員古藤智弘氏は、公認会計士法第24条の3の規定に基づき、平成20年1月1日の開始事業年度から交代するとの通知を受けております。

〔監査業務に係る補助者の構成〕

公認会計士2名、会計士補等4名

(2) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

〔役員報酬〕

| 区分 | 取締役 | | 監査役 | | 計 | |
|------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| | 支給人員 (名) | 支給額 (百万円) | 支給人員 (名) | 支給額 (百万円) | 支給人員 (名) | 支給額 (百万円) |
| 定款又は株主総会決議に基づく報酬 | 6 | 296 | 3 | 15 | 9 | 312 |
| 計 | 6 | 296 | 3 | 15 | 9 | 312 |

(注) 上記の取締役に対する役員報酬における支給人員には、平成19年3月23日付で就任した取締役2名を含んでおります。

〔監査報酬〕

当社が会計監査人に支払うべき監査報酬等は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14百万円

その他の報酬 2百万円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、デュー・ディリジェンス業務に関するものであります。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 剰余金の配当等々の決定機関

当社は、会社法第459条第1項により、取締役会の決議によって「会社法第165条第2項に定める自己の株式の取得」及び「会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)」をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) コンプライアンス

法令遵守の基本方針を徹底させるため、社員教育を充実させるとともに、適宜社内規程の見直しを図っております。加えて、管理統括本部内にコンプライアンス担当部門を配置し、社内業務管理監督を強化しています。

(8) タイムリーディスクロージャー

コーポレート・ガバナンスの基本となる情報の適時開示につきましては、適時開示事項の適切な開示が図れるよう組織的な体制を整備するとともに、決算短信等の財務情報の開示早期化が図れるよう社内インフラの整備を進め

ております。また、適時開示の手段としてホームページを積極的に活用し、適時開示資料や会社説明会資料等の情報発信に努めております。また、半期毎の株主通信の発行や外国人投資家向けアニュアル・レポートの作成など、I R情報の充実化を進めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | |
|-----------------|------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 18,981 | | 30,101 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 1,425 | | 125 | |
| 3 たな卸資産 | 1 | 65,122 | | 46,940 | |
| 4 S P C 保有たな卸資産 | 1, 4 | - | | 21,877 | |
| 5 前渡金 | | 527 | | 1,354 | |
| 6 前払費用 | | 1,463 | | 1,356 | |
| 7 繰延税金資産 | | 1,169 | | 970 | |
| 8 その他 | 2 | 2,047 | | 1,702 | |
| 貸倒引当金 | | 2 | | 151 | |
| 流動資産合計 | | 90,736 | 92.2 | 104,277 | 93.3 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | 1 | 648 | | 243 | |
| 減価償却累計額 | | 158 | 490 | 45 | 198 |
| (2) 構築物 | 1 | 27 | | - | |
| 減価償却累計額 | | 12 | 14 | - | - |
| (3) 機械装置 | | 8 | | - | |
| 減価償却累計額 | | 3 | 5 | - | - |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 構成比 (%) | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------|---------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (4) 土地 | 1 | | 505 | 1.7 | | - |
| (5) 建設仮勘定 | | | 659 | | | - |
| (6) その他 | | 105 | | | 123 | |
| 減価償却累計額 | | 73 | 31 | | 53 | 70 |
| 有形固定資産合計 | | | 1,707 | | 268 | 0.2 |
| 2 無形固定資産 | 6 | | | 0.1 | | |
| (1) その他 | | | 55 | | | 159 |
| 無形固定資産合計 | | | 55 | | | 159 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 4,222 | | 5,713 | |
| (2) 出資金 | | 751 | | - | |
| (3) 長期貸付金 | | 400 | | 400 | |
| (4) 長期前払費用 | | 136 | | 80 | |
| (5) その他 | | 391 | | 841 | |
| 貸倒引当金 | | 40 | | 1 | |
| 投資その他の資産合計 | | 5,861 | 6.0 | 7,034 | 6.3 |
| 固定資産合計 | | 7,624 | 7.8 | 7,462 | 6.7 |
| 資産合計 | | 98,360 | 100.0 | 111,740 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | |
|--------------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 28 | | 15 | |
| 2 短期借入金 | 1 | 12,823 | | 13,126 | |
| 3 1年以内返済予定 長期借入金 | 1 | 33,530 | | 21,744 | |
| 4 1年以内返済予定 ノンリコースローン | 1,5 | - | | 2,902 | |
| 5 1年以内償還予定社債 | | 1,484 | | 466 | |
| 6 コマーシャル・ペーパー | | - | | 3,000 | |
| 7 不動産販売代金債権 流動化による預り金 | | 1,455 | | - | |
| 8 未払金 | | 1,288 | | 1,099 | |
| 9 未払法人税等 | | 1,992 | | 1,977 | |
| 10 前受金 | | 3,707 | | 3,380 | |
| 11 役員賞与引当金 | | 81 | | - | |
| 12 事務所移転損失引当金 | | 32 | | - | |
| 13 その他 | 2 | 804 | | 2,180 | |
| 流動負債合計 | | 57,227 | 58.2 | 49,893 | 44.7 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 4,124 | | 11,958 | |
| 2 長期借入金 | 1 | 17,801 | | 13,192 | |
| 3 ノンリコースローン | 1,5 | - | | 14,052 | |
| 4 繰延税金負債 | | 290 | | 48 | |
| 5 その他 | | 443 | | 246 | |
| 固定負債合計 | | 22,660 | 23.0 | 39,498 | 35.3 |
| 負債合計 | | 79,887 | 81.2 | 89,391 | 80.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 3,795 | 3.9 | 3,803 | 3.4 |
| 2 資本剰余金 | | 3,850 | 3.9 | 3,858 | 3.4 |
| 3 利益剰余金 | | 10,273 | 10.4 | 14,476 | 13.0 |
| 4 自己株式 | | 12 | 0.0 | 12 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | 17,906 | 18.2 | 22,126 | 19.8 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | 558 | 0.6 | 277 | 0.3 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | 36 | 0.0 | 94 | 0.1 |
| 評価・換算差額等合計 | | 521 | 0.6 | 182 | 0.2 |
| 少数株主持分 | | 43 | 0.0 | 40 | 0.0 |
| 純資産合計 | | 18,472 | 18.8 | 22,349 | 20.0 |
| 負債純資産合計 | | 98,360 | 100.0 | 111,740 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | |
|--------------|----------|-----------------------------------------|------------|-----------------------------------------|------------|-------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 51,842 | 100.0 | 89,546 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 40,095 | 77.3 | 74,754 | 83.5 | |
| 売上総利益 | | | 11,747 | 22.7 | 14,791 | 16.5 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 1,552 | | | 1,461 | | |
| 2 販売手数料 | | 998 | | | 797 | | |
| 3 役員報酬 | | 141 | | | 322 | | |
| 4 給料手当 | | 573 | | | 516 | | |
| 5 賞与 | | 136 | | | 144 | | |
| 6 役員賞与引当金繰入額 | | 81 | | | - | | |
| 7 接待交際費 | | 37 | | | 39 | | |
| 8 租税公課 | | 283 | | | 296 | | |
| 9 のれん償却額 | | 1 | | | 4 | | |
| 10 貸倒引当金繰入額 | | 1 | | | 150 | | |
| 11 その他 | | 835 | 4,643 | 9.0 | 892 | 4,623 | 5.1 |
| 営業利益 | | | 7,104 | 13.7 | 10,168 | 11.4 | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息・配当金 | | 75 | | | 146 | | |
| 2 解約違約金収入 | | 14 | | | 38 | | |
| 3 消費税等免除益 | | - | | | 34 | | |
| 4 その他 | | 28 | 118 | 0.2 | 9 | 229 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 1,808 | | | 2,711 | | |
| 2 社債発行費 | | 7 | | | 54 | | |
| 3 その他 | | 82 | 1,898 | 3.6 | 34 | 2,799 | 3.2 |
| 経常利益 | | | 5,324 | 10.3 | 7,598 | 8.5 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | |
|---------------------|----------|-----------------------------------------|-------|------------|-----------------------------------------|-------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 131 | | | 4 | | |
| 2 関係会社株式売却益 | | 167 | 299 | 0.6 | 20 | 24 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 1 | 381 | | | - | | |
| 2 固定資産除却損 | 2 | 0 | | | 11 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 32 | | | 49 | | |
| 4 事務所移転損失 引当金繰入額 | | 32 | | | - | | |
| 5 その他 | | 0 | 448 | 0.9 | - | 61 | 0.1 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 5,175 | 10.0 | | 7,561 | 8.4 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 2,913 | | | 3,350 | | |
| 法人税等調整額 | | 629 | 2,284 | 4.4 | 259 | 3,091 | 3.4 |
| 少数株主損失 | | | 19 | 0.0 | | 3 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 2,910 | 5.6 | | 4,473 | 5.0 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日 残高(百万円) | 2,672 | 2,726 | 7,570 | 8 | 12,960 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,123 | 1,123 | | | 2,247 |
| 剰余金の配当（注） | | | 66 | | 66 |
| 役員賞与の支給（注） | | | 40 | | 40 |
| 当期純利益 | | | 2,910 | | 2,910 |
| 自己株式の取得 | | | | 4 | 4 |
| 連結子会社の増加 | | | 150 | | 150 |
| 連結子会社の減少 | | | 50 | | 50 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 （百万円） | 1,123 | 1,123 | 2,703 | 4 | 4,945 |
| 平成18年12月31日 残高(百万円) | 3,795 | 3,850 | 10,273 | 12 | 17,906 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|---------|----------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成17年12月31日 残高(百万円) | 1,292 | - | 1,292 | 439 | 14,693 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | - | | 2,247 |
| 剰余金の配当（注） | | | - | | 66 |
| 役員賞与の支給（注） | | | - | | 40 |
| 当期純利益 | | | - | | 2,910 |
| 自己株式の取得 | | | - | | 4 |
| 連結子会社の増加 | | | - | | 150 |
| 連結子会社の減少 | | | - | | 50 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 734 | 36 | 770 | 395 | 1,166 |
| 連結会計年度中の変動額合計 （百万円） | 734 | 36 | 770 | 395 | 3,779 |
| 平成18年12月31日 残高(百万円) | 558 | 36 | 521 | 43 | 18,472 |

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日 残高(百万円) | 3,795 | 3,850 | 10,273 | 12 | 17,906 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 7 | 7 | | | 15 |
| 剰余金の配当 | | | 270 | | 270 |
| 当期純利益 | | | 4,473 | | 4,473 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 （百万円） | 7 | 7 | 4,202 | - | 4,219 |
| 平成19年12月31日 残高(百万円) | 3,803 | 3,858 | 14,476 | 12 | 22,126 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|---------|----------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年12月31日 残高(百万円) | 558 | 36 | 521 | 43 | 18,472 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | - | | 15 |
| 剰余金の配当 | | | - | | 270 |
| 当期純利益 | | | - | | 4,473 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) | 281 | 57 | 338 | 3 | 342 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 281 | 57 | 338 | 3 | 3,877 |
| 平成19年12月31日 残高(百万円) | 277 | 94 | 182 | 40 | 22,349 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--------------------------|----------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 5,175 | 7,561 |
| 2 減価償却費 | | 58 | 90 |
| 3 のれん償却額 | | 1 | 4 |
| 4 社債発行費 | | 7 | 54 |
| 5 株式交付費 | | 22 | 1 |
| 6 投資有価証券売却益 | | 131 | 4 |
| 7 関係会社株式売却益 | | 167 | 20 |
| 8 投資有価証券評価損 | | 32 | 49 |
| 9 固定資産除売却損 | | 382 | 11 |
| 10 貸倒引当金の増加額 | | 1 | 150 |
| 11 役員賞与引当金の増加額(は減少額) | | 81 | 81 |
| 12 事務所移転損失引当金の増加額(は減少額) | | 32 | 32 |
| 13 受取利息及び配当金 | | 75 | 146 |
| 14 支払利息及び社債利息 | | 1,808 | 2,711 |
| 15 売上債権の減少額(は増加額) | | 911 | 1,298 |
| 16 たな卸資産の増加額 | | 27,653 | 3,513 |
| 17 前払費用の減少額 | | 150 | 25 |
| 18 買掛金の増加額 | | 2 | 3 |
| 19 未払金の減少額 | | 339 | 698 |
| 20 未払消費税等の減少額 | | 90 | 205 |
| 21 前受金の増加額(は減少額) | | 550 | 326 |
| 22 その他資産の減少額(は増加額) | | 366 | 654 |
| 23 その他負債の増加額 | | 353 | 1,016 |
| 24 役員賞与の支払額 | | 40 | - |
| 小計 | | 21,114 | 8,602 |
| 25 利息の受取額 | | 74 | 198 |
| 26 利息の支払額 | | 1,832 | 2,631 |
| 27 法人税等の支払額 | | 2,848 | 3,391 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 25,721 | 2,777 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--------------------------------|----------|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | 119 | 38 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | 594 | 148 |
| 3 投資有価証券の取得による支出 | | 2,475 | 3,952 |
| 4 投資有価証券の売却による収入 | | 662 | 14 |
| 5 投資有価証券の償還による収入 | | - | 2,003 |
| 6 連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 売却による支出 | | 1,158 | 1 |
| 7 関係会社株式の追加取得による支出 | | 50 | - |
| 8 固定資産取得による支出 | | 1,277 | 1,139 |
| 9 固定資産売却等による収入 | | 1,035 | 1,385 |
| 10 預り保証金による入金(は出金) | | 77 | 112 |
| 11 貸付金の貸出による支出 | | 607 | - |
| 12 貸付金の回収による収入 | | 0 | 904 |
| 13 その他 | | - | 4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 3,473 | 560 |

| | | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|-------------------------------|----------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入れによる収入 | | 29,763 | 34,725 |
| 2 短期借入金の返済による支出 | | 23,982 | 34,423 |
| 3 長期借入れによる収入 | | 42,095 | 37,577 |
| 4 長期借入金の返済による支出 | | 22,479 | 34,883 |
| 5 ノンリコースローンの借入れによる収入 | | - | 16,980 |
| 6 ノンリコースローンの返済による支出 | | - | 19,114 |
| 7 コマーシャル・ペーパー発行による収入 | | - | 21,500 |
| 8 コマーシャル・ペーパー償還による支出 | | - | 18,500 |
| 9 不動産販売代金債権流動化による預り金の増加額 | | 91 | - |
| 10 不動産販売代金債権流動化による預り金の増加による収入 | | - | 2,504 |
| 11 不動産販売代金債権流動化による預り金の減少による支出 | | - | 3,959 |
| 12 社債の発行による収入 | | 292 | 8,245 |
| 13 社債の償還による支出 | | 310 | 1,480 |
| 14 匿名組合出資受入金の増加による収入 | | - | 100 |
| 15 株式の発行による収入 | | 929 | 10 |
| 16 自己株式取得による支出 | | 4 | - |
| 17 配当金の支払額 | | 66 | 270 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 26,328 | 9,013 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 2,866 | 11,231 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 20,679 | 18,866 |
| 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 1,053 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 18,866 | 30,097 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社の数 20社 エヌエス管理(株) (株)イー・ステート (有)プロネットエスコ・スリー (有)プロネットエスコ・フォー (有)プロネットエスコ・セブン (有)プロネットエスコ・エイト (有)コンステレーション・ワン (有)コンステレーション・ツー (有)コンステレーション・スリー (有)コンステレーション・ファイブ (有)コンステレーション・セブン その他9社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました(株)ユニディオコーポレーションについては、平成18年2月の株式売却により連結子会社でなくなりました。また、同社株式売却により(株)ユニディオライヴズ及びその他1社も連結子会社でなくなりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました(有)エヌ・エス・エス・エフ、(有)プロネットエスコ・ツーについては、平成18年3月に清算終了し連結子会社でなくなりました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました(有)コンステレーション・フォーについては、平成18年9月に清算終了し連結子会社でなくなりました。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、特別目的会社(SPC)17社を連結子会社とすることといたしました。</p> | <p>(1)連結子会社の数 18社 エヌエス管理(株) (株)イー・ステート (有)プロネットエスコ・フォー (有)プロネットエスコ・エイト (有)コンステレーション・ワン (有)コンステレーション・セブン (合)アリエスインベストメント・ワン (合)アリエスインベストメント・ツー (合)アリエスインベストメント・スリー (合)アセットポータル・ツー (合)アセットポータル・フォー その他7社</p> <p>上記のうち、(合)アリエスインベストメント・スリー他8社については新たに設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社としておりました(有)プロネットエスコ・スリーとその他9社については、清算終了により連結子会社でなくなりました。</p> <p>その他1社については、株式の売却により連結子会社でなくなりました。</p> <p>当連結会計年度に設立し連結子会社としておりました(合)アセットポータル・スリーについては、平成19年10月に出資持分全てを譲渡したことにより連結子会社でなくなりました。</p> <p>なお、(有)コンステレーション・ファイブについては、平成19年11月の臨時社員総会において解散の決議をし、清算手続中であります。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | (2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 | (2)主要な非連結子会社の名称等 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社及び関連会社はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は1社を除いて連結決算日と同一であります。 当該連結子会社の決算日は3月31日であるため、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要な仮決算を行っております。 | 連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 | (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、匿名組合の損益の取込みについては投資有価証券を相手勘定として、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として処理しております。 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を適用しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理していましたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生時の費用として処理する方法に変更しております。 なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が81百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(ハ)事務所移転損失引当金 事務所移転にともなって発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> | <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利キャップ取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金 <p>(ハ)ヘッジ方針 金利上昇の影響を軽減するために利用することを方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして一定の相関性を判定することにより有効性を評価しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> | <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| 6 のれんの償却に関する事項 | <p>のれんについては、5年間で均等償却しております。</p> | <p>同左</p> |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は18,464百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p> | |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において固定資産の「投資その他の資産」に区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当連結会計年度は0百万円)は、資産の総額の100分の1以下となりましたので、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度において流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しておりました「SPC保有たな卸資産」は、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「SPC保有たな卸資産」は23,725百万円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において固定資産の「投資その他の資産」に区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度は1百万円)は、金額が僅少となったため、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前連結会計年度において流動負債の「1年以内返済予定長期借入金」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定ノンリコースローン」、固定負債の「長期借入金」に含めて表示しておりました「ノンリコースローン」は、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「1年以内返済予定ノンリコースローン」は17,858百万円、「ノンリコースローン」は1,230百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等免除益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「消費税等免除益」は11百万円であります。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|----------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 財務活動によるキャッシュ・フローの「ノンリコースローンの借入れによる収入」及び「ノンリコースローンの返済による支出」は、前連結会計年度は「長期借入金の借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」に含めて表示をしておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ノンリコースローンの借入れによる収入」の金額は18,570百万円、「ノンリコースローンの返済による支出」の金額は6,325百万円であります。</p> <p>(2) 財務活動によるキャッシュ・フローの「不動産販売代金債権流動化による預り金の増加による収入」及び「不動産販売代金債権流動化による預り金の減少による支出」は、前連結会計年度は「不動産販売代金債権流動化による預り金の増加額」にて純額表示をしておりましたが、取引の期間・回転等に鑑み、総額表示をしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「不動産販売代金債権流動化による預り金の増加による収入」の金額は7,055百万円、「不動産販売代金債権流動化による預り金の減少による支出」の金額は6,964百万円であります。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|----|--------|-----|------|---|--------|
| | <p>所有目的の変更により、当連結会計年度において、固定資産の一部をたな卸資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="798 1317 1316 1467"> <tr> <td>建物</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>859百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 462百万円 | 土地 | 389百万円 | 構築物 | 7百万円 | 計 | 859百万円 |
| 建物 | 462百万円 | | | | | | | | |
| 土地 | 389百万円 | | | | | | | | |
| 構築物 | 7百万円 | | | | | | | | |
| 計 | 859百万円 | | | | | | | | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|-----------|----|--------|-----|------|----|--------|---|-----------|-------|----------|---------------|-----------|-------|-----------|---|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|-----------|-----------------------|----------|-----------|-----------|---|-----------|-------|-----------|-------|----------|---------------|-----------|-------|----------|---|-----------|-----|----|-----------|-------|
| <p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">57,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,735百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,774百万円</td> </tr> </table> | たな卸資産 | 57,862百万円 | 建物 | 475百万円 | 構築物 | 7百万円 | 土地 | 389百万円 | 計 | 58,735百万円 | 短期借入金 | 8,243百万円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 30,305百万円 | 長期借入金 | 17,226百万円 | 計 | 55,774百万円 | <p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>(1) 責任財産限定型債務(ノンリコースローン)に対するもの</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">S P C 保有たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">20,533百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 ノンリコースローン</td> <td style="text-align: right;">2,902百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ノンリコースローン</td> <td style="text-align: right;">14,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,954百万円</td> </tr> </table> <p>本債務は特別目的会社が保有する不動産に対して融資されたもので、当該不動産及び当該不動産の収益のみを返済原資としております。</p> <p>(2) 上記以外の債務に対するもの</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">36,442百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,868百万円</td> </tr> </table> <p>2 未収消費税等及び未払消費税等について 同左</p> <p>3 債務保証 金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">顧客(つなぎ保証)</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 S P C 保有たな卸資産 連結子会社である特別目的会社が保有するたな卸資産であり、その主なものは当該特別目的会社が調達するノンリコースローンの責任財産となっております。</p> <p>5 ノンリコースローン 特別目的会社が保有する不動産を担保として融資されたものであり、当該不動産及び当該不動産の収益のみを返済原資としております。</p> | S P C 保有たな卸資産 | 20,533百万円 | 1年以内返済予定 ノンリコースローン | 2,902百万円 | ノンリコースローン | 14,052百万円 | 計 | 16,954百万円 | たな卸資産 | 36,442百万円 | 短期借入金 | 5,000百万円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 20,169百万円 | 長期借入金 | 8,698百万円 | 計 | 33,868百万円 | 保証先 | 金額 | 顧客(つなぎ保証) | 75百万円 |
| たな卸資産 | 57,862百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 475百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 389百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 58,735百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 8,243百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 30,305百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 17,226百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 55,774百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| S P C 保有たな卸資産 | 20,533百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定 ノンリコースローン | 2,902百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ノンリコースローン | 14,052百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16,954百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 36,442百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 5,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 20,169百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 8,698百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 33,868百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客(つなぎ保証) | 75百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 未収消費税等及び未払消費税等について 未収消費税等については、流動資産の「その他」に、未払消費税等については、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|----------|--------|-------|-----|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|----------|--------|----------|-----|----------|
| <p>6 のれん17百万円が含まれております。</p> <p>7 当社グループは、運転資金及びプロジェクト用資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 432 738 539"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,700百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 3,700百万円 | 借入実行残高 | - 百万円 | 差引額 | 3,700百万円 | <p>6 のれん13百万円が含まれております。</p> <p>7 当社グループは、運転資金及びプロジェクト用資金の効率的な調達を行うため、金融機関13行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="844 432 1383 573"> <tr> <td>貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額</td> <td>6,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,200百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額 | 6,400百万円 | 借入実行残高 | 2,200百万円 | 差引額 | 4,200百万円 |
| 貸出コミットメントの総額 | 3,700百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - 百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,700百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額 | 6,400百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 2,200百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,200百万円 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|--------|---|--------|-------------|------|---|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|-------------|------|-------------|------|---|-------|
| <p>1 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>381百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> | 機械装置 | 381百万円 | 計 | 381百万円 | 有形固定資産(その他) | 0百万円 | 計 | 0百万円 | <p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 0百万円 | 有形固定資産(その他) | 2百万円 | 無形固定資産(その他) | 8百万円 | 計 | 11百万円 |
| 機械装置 | 381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(その他) | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産(その他) | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(その他) | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 55,755 | 124,518 | - | 180,273 |
| 合計 | 55,755 | 124,518 | - | 180,273 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 22 | 59 | - | 81 |
| 合計 | 22 | 59 | - | 81 |

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加124,518株は、株式分割による増加111,511株、新株予約権付社債の権利行使による新株の発行による増加7,353株、第三者割当による新株の発行による増加4,700株、新株予約権の権利行使による増加954株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、株式分割による増加44株、新株予約権付社債の権利行使に伴う買取による増加15株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|----------|-------------|------------|
| 平成18年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 66百万円 | 1,200円 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月27日 |

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|-------|--------------|-------------|------------|
| 平成19年3月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 270百万円 | 利益剰余金 | 1,500円 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月26日 |

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 180,273 | 986 | - | 181,259 |

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 合計 | 180,273 | 986 | - | 181,259 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 81 | - | - | 81 |
| 合計 | 81 | - | - | 81 |

(注) 普通株式の発行済株式数の増加986株は、新株予約権付社債の権利行使による新株の発行による増加47株、新株予約権の権利行使による増加939株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|----------|-------------|------------|
| 平成19年3月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 270百万円 | 1,500円 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|-------|--------------|-------------|------------|
| 平成20年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 452百万円 | 利益剰余金 | 2,500円(注) | 平成19年12月31日 | 平成20年3月27日 |

(注) 創業以来最高売上・利益達成記念配当500円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|-----------|----------------------------|--------|-------------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|-----------|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|-----------|------|--------|------|----------|------|--------|----|-------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,981百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,866百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 18,981百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 114百万円 | 現金及び現金同等物 | 18,866百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,101百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,097百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 30,101百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 4百万円 | 現金及び現金同等物 | 30,097百万円 | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 18,981百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 114百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 18,866百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 30,101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 30,097百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社ユニディオコーポレーション他2社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,614百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,442百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,900百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">967百万円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 25,614百万円 | 固定資産 | 695百万円 | 流動負債 | 19,442百万円 | 固定負債 | 5,900百万円 | 合計 | 967百万円 | <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったその他1社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 582百万円 | 固定資産 | 872百万円 | 流動負債 | 1,114百万円 | 固定負債 | 358百万円 | 合計 | 17百万円 |
| 流動資産 | 25,614百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 695百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 19,442百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 5,900百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 967百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 582百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 872百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,114百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 358百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom; border-top: 1px solid black;">1,295百万円</td> </tr> </table> | 新株予約権付社債の行使による 資本金増加額 | 647百万円 | 新株予約権付社債の行使による 資本準備金増加額 | 647百万円 | 新株予約権付社債の行使による 新株予約権付社債減少額 | 1,295百万円 | <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> | 新株予約権付社債の行使による 資本金増加額 | 2百万円 | 新株予約権付社債の行使による 資本準備金増加額 | 2百万円 | 新株予約権付社債の行使による 新株予約権付社債減少額 | 4百万円 | | | | | | | | |
| 新株予約権付社債の行使による 資本金増加額 | 647百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権付社債の行使による 資本準備金増加額 | 647百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権付社債の行使による 新株予約権付社債減少額 | 1,295百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権付社債の行使による 資本金増加額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権付社債の行使による 資本準備金増加額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新株予約権付社債の行使による 新株予約権付社債減少額 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|--------------------|--------------------|-------------|-----|----|----|----|-----|---|---|---|---|----|----|----|-----|-------|-----|------|---|-------|--------|-------|----------|-------|---------|------|-----|-------|-----|------|---|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------------|--------------------|-------------|-----|---|---|---|---|---|---|---|-----|------|-----|------|---|------|--------|-------|----------|-------|---------|------|-----|-------|-----|-------|---|-------|-----|------|-----|------|---|------|-----|-------|-----|-------|---|-------|
| <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 構築物 | 70 | 23 | 46 | その他 | 4 | 1 | 3 | 計 | 74 | 24 | 49 | 1年内 | 47百万円 | 1年超 | 2百万円 | 計 | 50百万円 | 支払リース料 | 84百万円 | 減価償却費相当額 | 81百万円 | 支払利息相当額 | 3百万円 | 1年内 | 47百万円 | 1年超 | 2百万円 | 計 | 50百万円 | <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | その他 | 8 | 2 | 6 | 計 | 8 | 2 | 6 | 1年内 | 1百万円 | 1年超 | 4百万円 | 計 | 6百万円 | 支払リース料 | 48百万円 | 減価償却費相当額 | 47百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 | 1年内 | 23百万円 | 1年超 | 42百万円 | 計 | 65百万円 | 1年内 | 1百万円 | 1年超 | 1百万円 | 計 | 3百万円 | 1年内 | 23百万円 | 1年超 | 42百万円 | 計 | 65百万円 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 70 | 23 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4 | 1 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 74 | 24 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 47百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 84百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 81百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 47百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8 | 2 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8 | 2 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 47百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(貸主側)</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | <p>(貸主側)</p> <p>(減損損失について) 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | |
|----------------------------|--------------------------|----------------------------------|---------|
| | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 118 | 1,069 | 951 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 118 | 1,069 | 951 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 129 | 117 | 11 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 129 | 117 | 11 |
| 合計 | 247 | 1,187 | 939 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 662 | 131 | - |

3 時価評価されていない有価証券

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------|-----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 192 |
| 非上場債券 | 2,516 |
| その他 | 326 |
| 計 | 3,034 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | - | 1,000 | 1,000 | 200 |
| 計 | - | 1,000 | 1,000 | 200 |

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | | |
|----------------------------|--------------------------|----------------------------------|---------|
| | 取得原価 (百万円) | 連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額(百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 68 | 580 | 512 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 68 | 580 | 512 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 178 | 133 | 45 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 小計 | 178 | 133 | 45 |
| 合計 | 247 | 714 | 466 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 14 | 4 | - |

3 時価評価されていない有価証券

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------|-----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 154 |
| 非上場債券 | 2,326 |
| その他 | 2,518 |
| 計 | 4,999 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | 500 | 500 | - | 1,000 |
| 計 | 500 | 500 | - | 1,000 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1)取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、将来の金利変動リスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは、金融機関からの借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、金利キャップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理体制については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p> | <p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| <p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の時価等に関する注記を省略しております。</p> | 同左 |

(退職給付関係)

当社及び連結子会社は、退職給付制度を採用しておりませんので、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成13年ストック・オプション | 平成18年ストック・オプション |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役1名及び当社従業員32名 | 当社取締役4名及び当社従業員75名 |
| ストック・オプション数 | 普通株式 7,344株 | 普通株式 9,000株 |
| 付与日 | 平成13年4月26日 | 平成18年4月28日 |
| 権利確定条件 | - | - |
| 対象勤務期間 | - | - |
| 権利行使期間 | 平成15年8月1日から平成23年3月31日 | 平成20年4月1日から平成25年3月31日 |

(注)ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成14年6月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年2月20日付株式分割(株式1株につき3株)及び平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| | 平成13年ストック・オプション | 平成18年ストック・オプション |
|--------------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末未確定残 | - | - |
| 付与 | - | 9,000 |
| 失効 | - | 224 |
| 権利確定 | - | - |
| 未確定残 | - | 8,776 |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末未行使残 | 2,598 | - |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | 954 | - |
| 失効 | - | - |
| 未行使残 | 1,644 | - |

(注)当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成14年6月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年2月20日付株式分割(株式1株につき3株)及び平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

| | 平成13年ストック・オプション | 平成18年ストック・オプション |
|------------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円) | 12,778 | 270,184 |
| 行使時平均株価 (円) | 234,000 | - |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | - | - |

(注)平成14年6月20日付で普通株式1株を2株に、平成16年2月20日付で普通株式1株を3株に、平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しており、権利行使価格は分割後の金額で記載し、権利行使時の平均株価は当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成13年ストック・オプション | 平成18年ストック・オプション |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役1名及び当社従業員32名 | 当社取締役4名及び当社従業員75名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 | 普通株式 7,344株 | 普通株式 9,000株 |
| 付与日 | 平成13年4月26日 | 平成18年4月28日 |
| 権利確定条件 | - | - |
| 対象勤務期間 | - | - |
| 権利行使期間 | 平成15年8月1日から平成23年3月31日 | 平成20年4月1日から平成25年3月31日 |

(注)ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成14年6月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年2月20日付株式分割(株式1株につき3株)及び平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| | 平成13年ストック・オプション | 平成18年ストック・オプション |
|--------------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末未確定残 | - | 8,776 |
| 付与 | - | - |
| 失効 | - | 122 |
| 権利確定 | - | - |
| 未確定残 | - | 8,654 |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末未行使残 | 1,644 | - |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | 939 | - |
| 失効 | - | - |
| 未行使残 | 705 | - |

(注)当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成14年6月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成16年2月20日付株式分割(株式1株につき3株)及び平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

| | 平成13年ストック・オプション | 平成18年ストック・オプション |
|------------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円) | 12,778 | 270,184 |
| 行使時平均株価 (円) | 154,000 | - |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | - | - |

(注)平成14年6月20日付で普通株式1株を2株に、平成16年2月20日付で普通株式1株を3株に、平成18年4月1日付で普通株式1株を3株に分割しており、権利行使価格は分割後の金額で記載し、権利行使時の平均株価は当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|--|-------|--------|-------|--------|----------|--------|----------|-------|--------|-------|------------|--------|-----|-------|---------|----------|--------|--|-------------|--------|---------|--------|-----------|--------|--------|-------|------|--|--------------|------|-----|------|-------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--|-------|--------|-------|--------|----------|--------|------------|--------|--------|-------|--------------|-------|----------|-------|---------|-------|-----------|-------|-----|-------|---------|----------|--------|--|-------------|--------|-----|-------|---------|--------|-----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>未収利息未計上額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,260百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">878百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券売却益連結修正額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.1%</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 486百万円 | 未払事業税 | 151百万円 | たな卸資産評価損 | 222百万円 | 未収利息未計上額 | 60百万円 | 出資金評価損 | 31百万円 | たな卸資産未実現利益 | 216百万円 | その他 | 90百万円 | 繰延税金資産計 | 1,260百万円 | 繰延税金負債 | | 投資有価証券評価差額金 | 381百万円 | 繰延税金負債計 | 381百万円 | 繰延税金資産の純額 | 878百万円 | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 有価証券売却益連結修正額 | 2.7% | その他 | 0.7% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.1% | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>未収利息未計上額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,576百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,331百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下のため、注記を省略しております。</p> | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 516百万円 | 未払事業税 | 151百万円 | たな卸資産評価損 | 284百万円 | たな卸資産未実現利益 | 232百万円 | 出資金評価損 | 97百万円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 61百万円 | 未収利息未計上額 | 60百万円 | 繰延ヘッジ損益 | 64百万円 | 投資有価証券評価損 | 33百万円 | その他 | 72百万円 | 繰延税金資産計 | 1,576百万円 | 繰延税金負債 | | 投資有価証券評価差額金 | 189百万円 | その他 | 55百万円 | 繰延税金負債計 | 244百万円 | 繰延税金資産の純額 | 1,331百万円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 486百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 151百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 222百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収利息未計上額 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金評価損 | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産未実現利益 | 216百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 90百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 1,260百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価差額金 | 381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 878百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券売却益連結修正額 | 2.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 516百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 151百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産評価損 | 284百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産未実現利益 | 232百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金評価損 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 61百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収利息未計上額 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 64百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 1,576百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価差額金 | 189百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 244百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 1,331百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

| | 分譲事業 (百万円) | 不動産企画 販売事業 (百万円) | 不動産関連 業務受託事業 (百万円) | アセット 開発事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|------------------------|--------------------------|-----------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 26,805 | 8,814 | 281 | 15,288 | 653 | 51,842 | - | 51,842 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | 25 | - | - | 25 | (25) | - |
| 計 | 26,805 | 8,814 | 306 | 15,288 | 653 | 51,867 | (25) | 51,842 |
| 営業費用 | 23,659 | 7,374 | 48 | 12,303 | 682 | 44,069 | 669 | 44,738 |
| 営業利益又は 営業損失() | 3,145 | 1,439 | 258 | 2,984 | 29 | 7,798 | (694) | 7,104 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 26,302 | 5,538 | 1,222 | 53,422 | 1,921 | 88,407 | 9,952 | 98,360 |
| 減価償却費 | 10 | 4 | 0 | 11 | 21 | 49 | 8 | 58 |
| 資本的支出 | 124 | 53 | 10 | 136 | 24 | 349 | 97 | 446 |

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主な内容

- (1)分譲事業.....分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2)不動産企画販売事業.....不動産企画付建物・土地の販売等
- (3)不動産関連業務受託事業.....不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4)アセット開発事業.....商業施設・複合施設の開発等
- (5)その他事業.....建材、住設機器販売及び不動産賃貸収入等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(644百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,952百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

| | 分譲事業 (百万円) | 不動産企画 販売事業 (百万円) | 不動産関連 業務受託事業 (百万円) | アセット 開発事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|------------------------|--------------------------|-----------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 25,291 | 6,020 | 44 | 57,693 | 497 | 89,546 | - | 89,546 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | 3 | - | 3 | (3) | - |
| 計 | 25,291 | 6,020 | 44 | 57,696 | 497 | 89,550 | (3) | 89,546 |
| 営業費用 | 22,424 | 5,145 | 5 | 50,446 | 462 | 78,483 | 894 | 79,378 |
| 営業利益 | 2,866 | 875 | 38 | 7,250 | 35 | 11,066 | (898) | 10,168 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 24,607 | 3,516 | 0 | 50,605 | 115 | 78,846 | 32,894 | 111,740 |
| 減価償却費 | 16 | 3 | 0 | 38 | 12 | 72 | 17 | 89 |
| 資本的支出 | 91 | 20 | 1 | 208 | 18 | 340 | 92 | 433 |

(注) 1 事業区分は、販売内容の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主な内容

- (1)分譲事業.....分譲マンション及び分譲戸建住宅販売
- (2)不動産企画販売事業.....不動産企画付建物・土地の販売等
- (3)不動産関連業務受託事業.....不動産再生事業、不動産関連業務受託及び仲介収入等
- (4)アセット開発事業.....商業施設・複合施設の開発等
- (5)その他事業.....建材、住設機器販売及び不動産賃貸収入等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（891百万円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（32,894百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
該当事項はありません。

（企業結合等）

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 102,270円86銭 | 123,132円51銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 16,641円30銭 | 24,738円59銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 14,514円81銭 | 22,043円94銭 |
| | <p>当社は平成18年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割いたしました。前連結会計年度に株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 85,007円70銭</p> <p>1株当たり当期純利益 14,825円63銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,688円18銭</p> | |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 2,910 | 4,473 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,910 | 4,473 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 174,901 | 180,828 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 25,624 | 22,105 |
| (うち新株予約権付社債) | (23,480) | (21,181) |
| (うち新株予約権) | (2,144) | (924) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成18年3月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 8,776株 | 平成18年3月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 8,654株 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|-------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|----------|-----------------------------|-----------------|------------------|-----------------|-------|----|-----------------|
| (株)日本エスコ | 第1回無担保社債 | 平成13年 7月27日 | 110 | 110 (110) | 1.12 | なし | 平成20年 7月25日 |
| (株)日本エスコ | 第2回無担保社債 | 平成13年 8月27日 | 110 | 110 (110) | 1.33 | なし | 平成20年 8月27日 |
| (株)日本エスコ | 2007年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債 | 平成15年 12月22日 | 4 (4) | - | - | なし | 平成19年 12月21日 |
| (株)日本エスコ | 2009年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債 | 平成16年 7月30日 | 3,705 | 3,705 | - | なし | 平成21年 7月30日 |
| (株)日本エスコ | 第4回無担保社債 | 平成16年 9月21日 | 180 (180) | - | 0.50 | なし | 平成19年 9月21日 |
| (株)日本エスコ | 第5回無担保社債 | 平成16年 12月17日 | 100 (100) | - | 2.15 | なし | 平成19年 12月17日 |
| (株)日本エスコ | 第6回無担保社債 | 平成17年 3月31日 | 500 (500) | - | 0.52 | なし | 平成19年 5月31日 |
| (株)日本エスコ | 第7回無担保社債 | 平成17年 3月31日 | 500 (500) | - | 0.51 | なし | 平成19年 2月28日 |
| (株)日本エスコ | 第8回無担保社債 | 平成17年 6月30日 | 150 (100) | 50 (50) | 0.51 | なし | 平成20年 6月30日 |
| (株)日本エスコ | 第9回無担保社債 | 平成18年 4月28日 | 249 (100) | 149 (100) | 1.14 | なし | 平成21年 4月28日 |
| (株)日本エスコ | 第10回無担保社債 | 平成19年 10月27日 | - | 300 (96) | 1.48 | なし | 平成22年 10月27日 |
| (株)日本エスコ | 第1回無担保社債 社債間限定同順位特約付 | 平成19年 5月10日 | - | 3,000 | 3.36 | なし | 平成22年 5月10日 |
| (株)日本エスコ | 第2回無担保社債 社債間限定同順位特約付 | 平成19年 6月26日 | - | 5,000 | 3.02 | なし | 平成21年 6月26日 |
| 合計 | | - | 5,608 (1,484) | 12,424 (466) | - | - | - |

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 新株予約権付社債の内訳

| 発行すべき株式内容 | 新株予約権 の発行価額 (円) | 株式発行価格 (円) | 発行価額 の総額 (百万円) | 新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (百万円) | 新株予約権 の付与割合 (%) | 新株予約権 の行使期間 | 代用払込に 関する事項 |
|------------------|-----------------------|---------------|----------------------|--------------------------------------------|-----------------------|--------------------------------------|----------------|
| (株)日本エスコ 普通株式 | 無償 | 84,924 | 2,500 | 2,500 | 100 | 自 平成16年 1月19日 至 平成19年 12月7日 | (注) |
| (株)日本エスコ 普通株式 | 無償 | 175,277 | 5,000 | 1,295 | 100 | 自 平成16年 8月6日 至 平成21年 7月16日 | (注) |

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

4 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 466 | 8,850 | 3,108 | - | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|--------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 12,823 | 13,126 | 2.2 | - |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 33,530 | 24,646 | 2.3 | - |
| 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。) | 17,801 | 27,244 | 2.1 | 平成21年1月～ 平成28年9月 |
| その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー | - | 3,000 | 2.0 | - |
| 計 | 64,154 | 68,017 | - | - |

(注) 1 平均利率につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 11,935 | 2,833 | 130 | 2,580 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第12期 (平成18年12月31日) | | 第13期 (平成19年12月31日) | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 17,262 | | 27,449 | |
| 2 売掛金 | 3 | 1,415 | | 128 | |
| 3 販売用不動産 | 1, 5 | 2,727 | | 5,644 | |
| 4 仕掛販売用不動産 | 1 | 27,114 | | 32,144 | |
| 5 貯蔵品 | | 40 | | - | |
| 6 前渡金 | | 527 | | 1,354 | |
| 7 前払費用 | | 1,269 | | 1,253 | |
| 8 繰延税金資産 | | 450 | | 613 | |
| 9 短期貸付金 | | 757 | | 150 | |
| 10 1年以内回収予定長期貸付金 | 3 | - | | 2,000 | |
| 11 立替金 | 3 | 695 | | 1,974 | |
| 12 その他 | 3 | 519 | | 1,041 | |
| 貸倒引当金 | | 2 | | 151 | |
| 流動資産合計 | | 52,779 | 81.3 | 73,602 | 85.0 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | 1 | 647 | | 238 | |
| 減価償却累計額 | | 158 | 489 | 45 | 193 |
| (2) 構築物 | 1 | 18 | | - | |
| 減価償却累計額 | | 10 | 7 | - | - |
| (3) 器具備品 | | 98 | | 112 | |
| 減価償却累計額 | | 70 | 28 | 49 | 63 |
| (4) 土地 | 1 | | 389 | | - |
| 有形固定資産合計 | | | 916 | | 257 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 24 | | 136 |
| (2) その他 | | | 0 | | 0 |
| 無形固定資産合計 | | | 25 | | 136 |
| | | | 0.1 | | 0.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 第12期 (平成18年12月31日) | | 第13期 (平成19年12月31日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | 3 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 4,222 | | 5,703 | |
| (2) 関係会社株式 | | 875 | | 875 | |
| (3) その他の関係会社 有価証券 | | 5,001 | | 5,213 | |
| (4) 出資金 | | 751 | | - | |
| (5) 破産更生債権等 | | 40 | | - | |
| (6) 長期前払費用 | | 1 | | - | |
| (7) 敷金保証金 | | 233 | | 246 | |
| (8) その他 | | 91 | | 558 | |
| 貸倒引当金 | | 40 | | - | |
| 投資その他の資産合計 | | 11,178 | 17.2 | 12,597 | 14.5 |
| 固定資産合計 | | 12,119 | 18.7 | 12,991 | 15.0 |
| 資産合計 | | 64,898 | 100.0 | 86,593 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第12期 (平成18年12月31日) | | 第13期 (平成19年12月31日) | | |
|---------------|------------------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 | 短期借入金 | 8,323 | | 13,126 | | |
| 2 | 1年以内返済予定 長期借入金 | 8,322 | | 13,244 | | |
| 3 | 1年以内償還予定社債 | 1,484 | | 466 | | |
| 4 | 不動産販売代金債権 流動化による預り金 | 1,455 | | - | | |
| 5 | コマーシャル・ ペーパー | - | | 3,000 | | |
| 6 | 未払金 | 406 | | 966 | | |
| 7 | 未払費用 | 52 | | 60 | | |
| 8 | 未払法人税等 | 1,984 | | 1,958 | | |
| 9 | 未払消費税等 | 3 | | - | | |
| 10 | 前受金 | 1,742 | | 3,381 | | |
| 11 | 預り金 | 530 | | 1,819 | | |
| 12 | 前受収益 | 3 | | - | | |
| 13 | 役員賞与引当金 | 81 | | - | | |
| 14 | 事務所移転損失引当金 | 32 | | - | | |
| | 流動負債合計 | 24,421 | 37.6 | 38,023 | 43.9 | |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 | 社債 | 4,124 | | 11,958 | | |
| 2 | 長期借入金 | 16,571 | | 13,192 | | |
| 3 | 繰延税金負債 | 290 | | 9 | | |
| 4 | その他 | 84 | | 104 | | |
| | 固定負債合計 | 21,071 | 32.5 | 25,264 | 29.2 | |
| | 負債合計 | 45,493 | 70.1 | 63,288 | 73.1 | |

| 区分 | 注記 番号 | 第12期 (平成18年12月31日) | | 第13期 (平成19年12月31日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 3,795 | 5.9 | 3,803 | 4.4 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 3,850 | | 3,858 | |
| 資本剰余金合計 | | 3,850 | 5.9 | 3,858 | 4.5 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 10 | | 10 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 7,080 | | 10,080 | |
| 繰越利益剰余金 | | 4,159 | | 5,349 | |
| 利益剰余金合計 | | 11,250 | 17.3 | 15,440 | 17.8 |
| 4 自己株式 | | 12 | 0.0 | 12 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | 18,884 | 29.1 | 23,090 | 26.7 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | 558 | | 277 | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | 36 | | 62 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 521 | 0.8 | 214 | 0.2 |
| 純資産合計 | | 19,405 | 29.9 | 23,305 | 26.9 |
| 負債純資産合計 | | 64,898 | 100.0 | 86,593 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第12期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | 第13期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | |
| 1 分譲売上高 | | 26,805 | | 25,291 | |
| 2 不動産企画販売高 | | 8,814 | | 1,186 | |
| 3 不動産関連業務受託収入 | | 306 | | 44 | |
| 4 アセット関連売上高 | | 15,654 | | 23,320 | |
| 5 その他売上高 | | 74 | 51,654 | 36 | 49,878 |
| 売上原価 | | | | | |
| 1 分譲売上原価 | | 21,128 | | 20,089 | |
| 2 不動産企画販売原価 | | 7,021 | | 459 | |
| 3 不動産関連業務 受託収入原価 | | 13 | | 0 | |
| 4 アセット関連売上原価 | | 11,812 | | 16,103 | |

| 区分 | 注記 番号 | 第12期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | | 第13期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | |
|--------------|----------|--------------------------------------|--------|------------|--------------------------------------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 5 その他売上原価 | | 55 | 40,032 | 77.5 | 9 | 36,661 | 73.5 |
| 売上総利益 | | | 11,621 | 22.5 | | 13,217 | 26.5 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 1,545 | | | 1,452 | | |
| 2 販売手数料 | | 998 | | | 713 | | |
| 3 役員報酬 | | 129 | | | 312 | | |
| 4 給料手当 | | 436 | | | 443 | | |
| 5 賞与 | | 135 | | | 144 | | |
| 6 役員賞与引当金繰入額 | | 81 | | | - | | |
| 7 法定福利費 | | 78 | | | 77 | | |
| 8 福利厚生費 | | 12 | | | 19 | | |
| 9 旅費交通費 | | 97 | | | 91 | | |
| 10 租税公課 | | 264 | | | 279 | | |
| 11 接待交際費 | | 35 | | | 36 | | |
| 12 支払手数料 | | 94 | | | 145 | | |
| 13 賃借料 | | 103 | | | 141 | | |
| 14 消耗品費 | | 26 | | | 59 | | |
| 15 減価償却費 | | 36 | | | 77 | | |
| 16 貸倒引当金繰入額 | | - | | | 148 | | |
| 17 その他 | | 153 | 4,229 | 8.2 | 180 | 4,324 | 8.7 |
| 営業利益 | | | 7,392 | 14.3 | | 8,893 | 17.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 第12期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | | | 第13期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | | |
|---------------------|----------|------------------------------------------|-------|------------|------------------------------------------|-------|------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | 1 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 14 | | 140 | | | |
| 2 有価証券利息 | | 25 | | 78 | | | |
| 3 受取配当金 | | 30 | | 15 | | | |
| 4 解約違約金収入 | | 14 | | 38 | | | |
| 5 その他 | 4 | 89 | 0.2 | 8 | 282 | 0.6 | |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 956 | | 1,310 | | | |
| 2 社債利息 | | 32 | | 152 | | | |
| 3 株式交付費 | | 22 | | 1 | | | |
| 4 社債発行費 | | 7 | | 54 | | | |
| 5 その他 | | 59 | 1,079 | 2.1 | 45 | 1,563 | 3.1 |
| 経常利益 | | | 6,402 | 12.4 | | 7,612 | 15.3 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 関係会社株式売却益 | | 510 | | - | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 131 | 642 | 1.2 | 4 | 4 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 2 | 0 | | 10 | | | |
| 2 固定資産売却損 | 3 | 381 | | - | | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 32 | | 49 | | | |
| 4 事務所移転損失 引当金繰入額 | | 32 | 448 | 0.8 | - | 60 | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 6,596 | 12.8 | | 7,556 | 15.2 |
| 法人税、住民税及び事業 税 | | 2,905 | | | 3,330 | | |
| 法人税等調整額 | | 128 | 2,776 | 5.4 | 235 | 3,095 | 6.3 |
| 当期純利益 | | | 3,820 | 7.4 | | 4,460 | 8.9 |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第12期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | 第13期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 1 分譲売上原価 | | | | | |
| 用地代 | | 7,122 | | 6,647 | |
| 外注工事費 | | 12,688 | | 12,593 | |
| 設計監理料 | | 330 | | 251 | |
| 支払手数料 | | 452 | | 329 | |
| その他経費 | | 534 | | 266 | |
| 計 | | 21,128 | 52.8 | 20,089 | 54.8 |
| 2 不動産企画販売原価 | | | | | |
| 用地代 | | 6,307 | | 443 | |
| 外注工事費 | | 140 | | 3 | |
| 設計監理料 | | 122 | | - | |
| 支払手数料 | | 324 | | 10 | |
| その他経費 | | 126 | | 3 | |
| 計 | | 7,021 | 17.6 | 459 | 1.3 |
| 3 不動産関連業務受託 収入原価 | | | | | |
| 業務委託費 | | 13 | | - | |
| その他経費 | | 0 | | 0 | |
| 計 | | 13 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 4 アセット関連売上原価 | | | | | |
| 用地代 | | 7,954 | | 9,850 | |
| 外注工事費 | | 2,940 | | 2,263 | |
| 支払手数料 | | 756 | | 2,090 | |
| その他経費 | | 161 | | 1,899 | |
| 計 | | 11,812 | 29.5 | 16,103 | 43.9 |
| 5 その他売上原価 | | | | | |
| 減価償却費 | | 13 | | - | |
| その他経費 | | 42 | | 9 | |
| 計 | | 55 | 0.1 | 9 | 0.0 |
| 売上原価 | | 40,032 | 100.0 | 36,661 | 100.0 |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

第12期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-------|-------|-------------|-------|----------|-------------|-------------|----|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成17年12月31日 残高(百万円) | 2,672 | 2,726 | 2,726 | 10 | 4,880 | 2,646 | 7,537 | 8 | 12,928 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 1,123 | 1,123 | 1,123 | | | | - | | 2,247 | |
| 剰余金の配当（注） | | | - | | | 66 | 66 | | 66 | |
| 役員賞与の支給（注） | | | - | | | 40 | 40 | | 40 | |
| 当期純利益 | | | - | | | 3,820 | 3,820 | | 3,820 | |
| 自己株式の取得 | | | - | | | | - | 4 | 4 | |
| 別途積立金の積立（注） | | | - | | 2,200 | 2,200 | - | | - | |
| 株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 1,123 | 1,123 | 1,123 | - | 2,200 | 1,513 | 3,713 | 4 | 5,955 | |
| 平成18年12月31日 残高(百万円) | 3,795 | 3,850 | 3,850 | 10 | 7,080 | 4,159 | 11,250 | 12 | 18,884 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高(百万円) | 1,291 | - | 1,291 | 14,219 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | - | 2,247 |
| 剰余金の配当（注） | | | - | 66 |
| 役員賞与の支給（注） | | | - | 40 |
| 当期純利益 | | | - | 3,820 |
| 自己株式の取得 | | | - | 4 |
| 別途積立金の積立（注） | | | - | - |
| 株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額） | 733 | 36 | 770 | 770 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 733 | 36 | 770 | 5,185 |
| 平成18年12月31日 残高(百万円) | 558 | 36 | 521 | 19,405 |

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分の項目であります。

第13期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|---------------------|-------|-------|-------------|-------|----------|-------------|-------------|----|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成18年12月31日 残高(百万円) | 3,795 | 3,850 | 3,850 | 10 | 7,080 | 4,159 | 11,250 | 12 | 18,884 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 7 | 7 | 7 | | | | - | | 15 | |
| 剰余金の配当 | | | - | | | 270 | 270 | | 270 | |
| 当期純利益 | | | - | | | 4,460 | 4,460 | | 4,460 | |
| 別途積立金の積立 | | | - | | 3,000 | 3,000 | - | | - | |

| | 株主資本 | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-------|-------|-------------|-------|----------|-------------|--------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 7 | 7 | 7 | - | 3,000 | 1,190 | 4,190 | - | 4,206 |
| 平成19年12月31日 残高(百万円) | 3,803 | 3,858 | 3,858 | 10 | 10,080 | 5,349 | 15,440 | 12 | 23,090 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|---------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高(百万円) | 558 | 36 | 521 | 19,405 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | - | 15 |
| 剰余金の配当 | | | - | 270 |
| 当期純利益 | | | - | 4,460 |
| 別途積立金の積立 | | | - | - |
| 株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額） | 281 | 25 | 306 | 306 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 281 | 25 | 306 | 3,899 |
| 平成19年12月31日 残高(百万円) | 277 | 62 | 214 | 23,305 |

重要な会計方針

| 項目 | 第12期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 第13期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び 評価方法 | (1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法に よってあり、匿名組合の損益の取込み については投資有価証券及びその他 の関係会社有価証券を相手勘定とし て、損益の純額に対する持分相当額が 利益の場合は売上高とし、損失の場合 は売上原価として処理しております。 |
| 2 デリバティブ等の評価基準 及び評価方法 | (1)デリバティブ 時価法 | (1)デリバティブ 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び 評価方法 | (1)販売用不動産 個別法による原価法 (2)仕掛販売用不動産 個別法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法 | (1)販売用不動産 同左 (2)仕掛販売用不動産 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1)有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他 定率法 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してあり ます。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。 | (1)有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 から平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法を適 用しております。 なお、この変更による影響額は軽微 であります。 (2)無形固定資産 同左 |

| 項目 | 第12期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 第13期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 5 繰延資産の処理方法 | <p>(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>(1)株式交付費 同左</p> <p>(2)社債発行費 同左</p> |
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員賞与については、株主総会の利益処分に係る決議を経て、未処分利益の減少として処理していましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生時の費用として処理する方法に変更しております。 これにより、販売費及び一般管理費が81百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(3)事務所移転損失引当金 事務所移転にともなって発生する損失見込額を計上しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> |
| 7 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 第12期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 第13期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利キャップ 取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金 <p>(ハ)ヘッジ方針 金利上昇の影響を軽減するために 利用することを方針としておりま す。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動の累計とを比較 し、両者の変動額を基礎にして一定 の相関性を判定することにより有効 性を評価しております。</p> | <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 9 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 | <p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税 抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、当期 の費用として処理しております。</p> | <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理方法の変更

| <p>第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> | <p>第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,442百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p> | |

表示方法の変更

| 第12期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 第13期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|---------|------------|--|---------|--------|------------|-------|---------------|----|-------------|-------|----------|-----|--|--------|-------------|--|----------|--------|-------------|-------|-----------------|----|--------------|---|-----------|----|--|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1)前事業年度において流動資産の「その他」に含めて記載しておりました「立替金」につきましては、資産総額の100分の1超となりましたので、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は19百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)アセット開発事業部によって事業推進される商業施設・複合施設の開発事業等は、前事業年度まで「不動産関連業務受託収入」及び「その他売上高」で表示しておりましたが、当事業年度より当該事業が本格的に稼働し、急速に業容拡大したことから、「アセット関連売上高」に区分して表示することとしました。また、上記の売上区分の変更に伴い、対応する売上原価を「アセット関連売上原価」に区分して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度の区分で示すと次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td>1 分譲売上高</td> <td style="text-align: right;">33,792</td> </tr> <tr> <td>2 不動産企画販売高</td> <td style="text-align: right;">6,861</td> </tr> <tr> <td>3 不動産関連業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>4 アセット関連売上高</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td>5 その他売上高</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,270</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売上原価</td> </tr> <tr> <td>1 分譲売上原価</td> <td style="text-align: right;">26,383</td> </tr> <tr> <td>2 不動産企画販売原価</td> <td style="text-align: right;">6,128</td> </tr> <tr> <td>3 不動産関連業務受託収入原価</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>4 アセット関連売上原価</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>5 その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,567</td> </tr> </tbody> </table> | 区分 | 金額(百万円) | 売上高 | | 1 分譲売上高 | 33,792 | 2 不動産企画販売高 | 6,861 | 3 不動産関連業務受託収入 | 47 | 4 アセット関連売上高 | 1,465 | 5 その他売上高 | 102 | | 42,270 | 売上原価 | | 1 分譲売上原価 | 26,383 | 2 不動産企画販売原価 | 6,128 | 3 不動産関連業務受託収入原価 | 25 | 4 アセット関連売上原価 | 7 | 5 その他売上原価 | 22 | | 32,567 | <p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1)前事業年度まで流動資産に区分掲記しておりました「貯蔵品」(当事業年度は1百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2)前事業年度まで固定資産の「投資その他の資産」に区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度は1百万円)は、金額が僅少となったため、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3)前事業年度まで固定資産の「投資その他の資産」に区分掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度は1百万円)は、金額が僅少となったため、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額の重要性が増したため区分掲記しました。なお、前事業年度の「貸倒引当金繰入額」は1百万円ではありません。</p> |
| 区分 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 分譲売上高 | 33,792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 不動産企画販売高 | 6,861 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 不動産関連業務受託収入 | 47 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 アセット関連売上高 | 1,465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 その他売上高 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 42,270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 分譲売上原価 | 26,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 不動産企画販売原価 | 6,128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 不動産関連業務受託収入原価 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 アセット関連売上原価 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 その他売上原価 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 32,567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

追加情報

| 第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------|----|--------|-----|------|---|--------|
| | <p>所有目的の変更により、当事業年度において、固定資産の一部を販売用不動産に振替いたしました。</p> <p>その内容は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>建物</td><td>462百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>389百万円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>859百万円</td></tr></table> | 建物 | 462百万円 | 土地 | 389百万円 | 構築物 | 7百万円 | 計 | 859百万円 |
| 建物 | 462百万円 | | | | | | | | |
| 土地 | 389百万円 | | | | | | | | |
| 構築物 | 7百万円 | | | | | | | | |
| 計 | 859百万円 | | | | | | | | |

注記事項
(貸借対照表関係)

| 第12期 (平成18年12月31日) | 第13期 (平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------|------------------------|----------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|----------|--------|----------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------|----------|----------|-----------|-------|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|----------|----------|-----------|-----|-----------|-------|----------|---------------|-----------|-------|----------|---|-----------|
| <p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">796百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">21,807百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,476百万円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,743百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,097百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">15,996百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,836百万円</td></tr> </table> | 販売用不動産 | 796百万円 | 仕掛販売用不動産 | 21,807百万円 | 建物 | 475百万円 | 構築物 | 7百万円 | 土地 | 389百万円 | 計 | 23,476百万円 | 短期借入金 | 3,743百万円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 5,097百万円 | 長期借入金 | 15,996百万円 | 計 | 24,836百万円 | <p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,665百万円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">24,630百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27,295百万円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,669百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,698百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,368百万円</td></tr> </table> | 販売用不動産 | 2,665百万円 | 仕掛販売用不動産 | 24,630百万円 | 計 | 27,295百万円 | 短期借入金 | 5,000百万円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 11,669百万円 | 長期借入金 | 8,698百万円 | 計 | 25,368百万円 |
| 販売用不動産 | 796百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 21,807百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 475百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 389百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23,476百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 3,743百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 5,097百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 15,996百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 24,836百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 2,665百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産 | 24,630百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 27,295百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 5,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 11,669百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 8,698百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 25,368百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | <p>2 債務保証</p> <p style="text-align: center;">金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(合)アリエスインベストメン ト・ツー</td><td style="text-align: right;">8,500百万円</td></tr> <tr><td>顧客(つなぎ保証)</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,575百万円</td></tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 | (合)アリエスインベストメン ト・ツー | 8,500百万円 | 顧客(つなぎ保証) | 75百万円 | 計 | 8,575百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (合)アリエスインベストメン ト・ツー | 8,500百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客(つなぎ保証) | 75百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,575百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> | 立替金 | 416百万円 | 流動資産(その他) | 72百万円 | 未払金 | 1百万円 | 前受金 | 5百万円 | 預り金 | 50百万円 | 前受収益 | 0百万円 | <p>3 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">1,969百万円</td></tr> <tr><td>流動資産(その他)</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>1年以内回収予定長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> </table> | 売掛金 | 91百万円 | 立替金 | 1,969百万円 | 流動資産(その他) | 51百万円 | 1年以内回収予定長期貸付金 | 2,000百万円 | 投資その他の資産(その他) | 400百万円 | 未払金 | 2百万円 | 前受金 | 1百万円 | 預り金 | 72百万円 | | | | | | |
| 立替金 | 416百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産(その他) | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受金 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受収益 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 91百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 1,969百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産(その他) | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内回収予定長期貸付金 | 2,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産(その他) | 400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受金 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 当社は、運転資金及びプロジェクト用資金の効率的な調達を行うため、金融機関5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,700百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,700百万円</td></tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 3,700百万円 | 借入実行残高 | -百万円 | 差引額 | 3,700百万円 | <p>4 当社は、運転資金及びプロジェクト用資金の効率的な調達を行うため、金融機関13行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">6,400百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">2,200百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">4,200百万円</td></tr> </table> | 貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額 | 6,400百万円 | 借入実行残高 | 2,200百万円 | 差引額 | 4,200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 3,700百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,700百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額 | 6,400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 2,200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 4,200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | <p>5 当社が匿名組合出資を行った合同会社アセットポータル・フォーに対して、当社が所有する販売用不動産を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table> | 販売用不動産 | 26百万円 | 預り金 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第12期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 第13期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取利息 2百万円 | 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取利息 121百万円 |
| 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 0百万円 計 0百万円 | 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 2百万円 ソフトウェア 7百万円 計 10百万円 |
| 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 381百万円 計 381百万円 | 3 |

(株主資本等変動計算書関係)

第12期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|---------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式(注) | 22 | 59 | - | 81 |
| 合計 | 22 | 59 | - | 81 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、株式分割による増加44株、新株予約権付社債の権利行使に伴う買
取による増加15株であります。

第13期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (株) | 当事業年度 増加株式数 (株) | 当事業年度 減少株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式 | 81 | - | - | 81 |
| 合計 | 81 | - | - | 81 |

(リース取引関係)

| 第12期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 第13期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|--------------------|--------------------|-------------|-----|----|----|----|------|---|---|---|---|----|----|----|-----|-------|-----|------|---|-------|--------|-------|----------|-------|---------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------------|--------------------|-------------|------|---|---|---|---|---|---|---|-----|------|-----|------|---|------|--------|-------|----------|-------|---------|------|-----|-------|-----|-------|---|-------|-----|------|-----|------|---|------|-----|-------|-----|-------|---|-------|
| <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっています。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>(貸主側)</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 構築物 | 70 | 23 | 46 | 器具備品 | 4 | 1 | 3 | 計 | 74 | 24 | 49 | 1年内 | 47百万円 | 1年超 | 2百万円 | 計 | 50百万円 | 支払リース料 | 84百万円 | 減価償却費相当額 | 81百万円 | 支払利息相当額 | 3百万円 | <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1 転リース物件に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 器具備品 | 8 | 2 | 6 | 計 | 8 | 2 | 6 | 1年内 | 1百万円 | 1年超 | 4百万円 | 計 | 6百万円 | 支払リース料 | 48百万円 | 減価償却費相当額 | 47百万円 | 支払利息相当額 | 0百万円 | 1年内 | 23百万円 | 1年超 | 42百万円 | 計 | 65百万円 | 1年内 | 1百万円 | 1年超 | 1百万円 | 計 | 3百万円 | 1年内 | 23百万円 | 1年超 | 42百万円 | 計 | 65百万円 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 70 | 23 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 4 | 1 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 74 | 24 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 47百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 84百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 81百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 8 | 2 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8 | 2 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 47百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

第12期(平成18年12月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

第13期(平成19年12月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

| 第12期 (平成18年12月31日) | 第13期 (平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------|--------|-------------|--------|----------|-------|--------|-------|-----|-------|---------|--------|--------|--|-------------|--------|---------|--------|-----------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--|-------|--------|-------------|--------|--------|-------|--------------|-------|----------|-------|---------|-------|-----------|-------|-----|-------|---------|--------|--------|--|-------------|--------|---------|--------|-----------|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>未収利息未計上額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">159百万円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 150百万円 | 仕掛販売用不動産評価損 | 222百万円 | 未収利息未計上額 | 60百万円 | 出資金評価損 | 31百万円 | その他 | 74百万円 | 繰延税金資産計 | 540百万円 | 繰延税金負債 | | 投資有価証券評価差額金 | 381百万円 | 繰延税金負債計 | 381百万円 | 繰延税金資産の純額 | 159百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>未収利息未計上額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">604百万円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 149百万円 | 仕掛販売用不動産評価損 | 252百万円 | 出資金評価損 | 97百万円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 61百万円 | 未収利息未計上額 | 60百万円 | 繰延ヘッジ損益 | 42百万円 | 投資有価証券評価損 | 33百万円 | その他 | 95百万円 | 繰延税金資産計 | 793百万円 | 繰延税金負債 | | 投資有価証券評価差額金 | 189百万円 | 繰延税金負債計 | 189百万円 | 繰延税金資産の純額 | 604百万円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 150百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産評価損 | 222百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収利息未計上額 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金評価損 | 31百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 540百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価差額金 | 381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 381百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 159百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 149百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕掛販売用不動産評価損 | 252百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金評価損 | 97百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 61百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収利息未計上額 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 793百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価差額金 | 189百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債計 | 189百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 604百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下のため、注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 第12期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 第13期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|-------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 107,693円59銭 | 128,632円61銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 21,841円30銭 | 24,669円37銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 19,050円34銭 | 21,982円26銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| | 第12期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 第13期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 3,820 | 4,460 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,820 | 4,460 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 174,901 | 180,828 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 25,624 | 22,105 |
| (うち新株予約権付社債) | (23,480) | (21,181) |
| (うち新株予約権) | (2,144) | (924) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成18年3月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 8,776株 | 平成18年3月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 8,654株 |

(重要な後発事象)

| 第12期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 第13期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-------------------------------------|---------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| アセット・マネジャーズ(株) | 2,680 | 356 |
| (株)アイディーユー | 1,500 | 187 |
| (株)泉州銀行 | 253,000 | 58 |
| (株)大正銀行 | 100,000 | 58 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式) | 50 | 50 |
| (株)紀陽ホールディングス | 238,000 | 39 |
| 三井トラスト・ホールディングス(株) | 40,000 | 34 |
| (株)日本リート | 100 | 30 |
| (株)関西アーバン銀行 | 84,000 | 29 |
| 不動産信用保証(株) | 1,010 | 10 |
| その他10銘柄 | 14,346 | 13 |
| 計 | 734,686 | 868 |

【債券】

| 銘柄 | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| ドレスナー銀行・日経平均連動型・ユーロ円債 | 1,000 | 1,000 |
| (株)ミキシング 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 | 500 | 500 |
| マルチコーラブル・日経平均連動型・ユーロ円債 | 500 | 500 |
| (株)三井住友銀行・円建永久劣後社債 | 316 | 316 |
| 計 | 2,316 | 2,316 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------------------|----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| BIG HOP HOLDING, L.P. | - | 1,465 |
| 有限責任中間法人エヌエス・ホールディング | 650 | 650 |
| 有限会社コンステレーション・ナイン 匿名組合出資金 | - | 392 |
| 有限責任中間法人エヌエル・ホールディング | 7 | 7 |
| 有限責任中間法人ジェーエス・ホールディング | 2 | 2 |
| 有限責任中間法人エルシー・ホールディング | 2 | 2 |

| 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|----------|---------------|
| 計 | - | 2,518 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 647 | 204 | 613 | 238 | 45 | 35 | 193 |
| 構築物 | 18 | - | 18 | - | - | 0 | - |
| 器具備品 | 98 | 67 | 54 | 112 | 49 | 23 | 63 |
| 土地 | 389 | - | 389 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 1,154 | 272 | 1,075 | 351 | 94 | 59 | 257 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 69 | 143 | 33 | 179 | 43 | 24 | 136 |
| その他 | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 |
| 無形固定資産計 | 70 | 143 | 33 | 179 | 43 | 24 | 136 |
| 長期前払費用 | 3 (1) | 0 (0) | 0 (0) | 3 (1) | 2 | 0 | 1 (1) |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1 当期償却額は、売上原価(5 その他売上原価)に6百万円、販売費及び一般管理費(15 減価償却費)に77百万円それぞれ配賦しております。

2 長期前払費用の()内の金額は内数で、延払利息等の期間配分に係るものであり、減価償却費と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 42 | 151 | 40 | 2 | 151 |
| 役員賞与引当金 | 81 | - | 81 | - | - |
| 事務所移転損失引当金 | 32 | - | 32 | - | - |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 0 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 5,274 |
| 普通預金 | 21,836 |
| 定期預金 | 333 |
| 定期積金 | 4 |
| 計 | 27,448 |
| 合計 | 27,449 |

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| (合)アセットポータル・フォー | 46 |
| (有)コンステレーション・ワン | 40 |
| (株)ライフステージ | 11 |
| 大阪ガス(株) | 10 |
| (株)りそな銀行 | 7 |
| その他 | 12 |
| 合計 | 128 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D) 2 (B) 365 |
| 1,415 | 50,871 | 52,158 | 128 | 99.8 | 5.5 |

(注) 消費税等の会計処理につきましては、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

八 販売用不動産

| 区分 | 面積 (㎡) | 金額 (百万円) |
|----------------|--------|----------|
| 大阪府 (マンション) | 5,244 | 1,626 |
| 大阪府 (賃貸ビル) | 10,825 | 2,665 |
| その他近畿圏 (マンション) | 208 | 76 |
| その他近畿圏 (賃貸ビル) | 390 | 90 |
| その他首都圏 (マンション) | 4,567 | 1,185 |
| 合計 | 21,234 | 5,644 |

(注) 上記の金額は、土地・建物の合計であり、面積は建物の床面積であります。

二 仕掛販売用不動産

| 区分 | 面積 (㎡) | 金額 (百万円) |
|---------------|--------|----------|
| 大阪市内 | 8,212 | 6,073 |
| 大阪府内 (大阪市内除く) | 23,212 | 7,257 |
| 京都市内 | 2,519 | 2,435 |
| その他近畿圏 | 24,228 | 5,132 |
| 東京都内 | 142 | 187 |
| その他首都圏 | 5,600 | 3,111 |
| その他 | 7,285 | 7,946 |
| 合計 | 71,198 | 32,144 |

(注) 上記の金額は土地・建物の合計であり、面積には建物は含んでおりません。

ホ その他の関係会社有価証券

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|-----------------------|----------|
| (有)プロネットエスコン・エイト | 2,474 |
| (合)アセットポータル・ツー | 1,245 |
| (合)アリエスインベストメント・スリー | 714 |
| 有限責任中間法人エヌエス・ホールディング | 425 |
| (合)アセットポータル・フォー | 315 |
| 有限責任中間法人エルシー・ホールディング | 18 |
| 有限責任中間法人ジェーエス・ホールディング | 15 |
| (有)コンステレーション・セブン | 5 |
| 合計 | 5,213 |

b 負債の部

イ 短期借入金

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|-------------|----------|
| (株)三井住友銀行 | 5,000 |
| (株)岐阜銀行 | 1,000 |
| (株)東京スター銀行 | 1,000 |
| 日新火災海上保険(株) | 500 |

| 相手先 | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| (株)百五銀行 | 500 |
| その他（23行） | 5,126 |
| 合計 | 13,126 |

□ 1年以内返済予定長期借入金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|-----------------|---------|
| (株)三井住友銀行 | 2,781 |
| (株)大正銀行 | 2,050 |
| 三菱UFJリース(株) | 2,000 |
| (株)りそな銀行 | 1,630 |
| ブルズ・キャピタル・リミテッド | 1,500 |
| その他（8行） | 3,282 |
| 合計 | 13,244 |

八 社 債

| 区分 | 金額（百万円） |
|-------------------------|---------|
| 第2回無担保社債社債間限定同順位特約付 | 5,000 |
| 第1回無担保社債社債間限定同順位特約付 | 3,000 |
| 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 | 3,705 |
| 第10回無担保社債 | 204 |
| 第9回無担保社債 | 49 |
| 合計 | 11,958 |

（注）発行年月、利率等につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

二 長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)三井住友銀行 | 3,232 |
| (株)関西アーバン銀行 | 2,421 |
| みずほ信託銀行(株) | 1,150 |
| 日新火災海上保険(株) | 800 |
| (株)泉州銀行 | 800 |
| その他(12行) | 4,788 |
| 合計 | 13,192 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、100株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 |
| 1単元の株式数 | - |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 株券発行に要する印紙税相当額 |
| 端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注)平成20年3月26日開催の第13期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が次のとおりとなりました。

公告掲載方法

電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL

<http://www.es-conjapan.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------|---------------------------------------------------|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成19年1月26日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成19年1月26日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成18年3月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成19年3月19日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年1月1日 (第12期) 至 平成18年12月31日 | 平成19年3月27日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書及びその添付書類 | 普通社債の発行 | 平成19年3月27日 関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成19年3月27日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。 | 平成19年4月27日 関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成19年6月13日 関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成19年6月13日 関東財務局長に提出。 |
| (9) 訂正発行登録書 | 平成19年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。 | 平成19年6月19日 関東財務局長に提出。 |
| (10) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成19年3月27日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。 | 平成19年6月20日 関東財務局長に提出。 |
| (11) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成19年7月13日 関東財務局長に提出。 |
| (12) 訂正発行登録書 | 平成19年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。 | 平成19年7月20日 関東財務局長に提出。 |
| (13) 半期報告書 | 事業年度 自 平成19年1月1日 (第13期中) 至 平成19年6月30日 | 平成19年9月27日 関東財務局長に提出。 |
| (14) 訂正発行登録書 | 平成19年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。 | 平成19年10月1日 関東財務局長に提出。 |
| (15) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (特定子会社の異動)の規定に基づくもの | 平成19年11月1日 関東財務局長に提出。 |
| (16) 訂正発行登録書 | 平成19年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。 | 平成19年11月1日 関東財務局長に提出。 |
| (17) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成20年1月18日 関東財務局長に提出。 |
| (18) 訂正発行登録書 | 平成19年3月27日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。 | 平成20年1月18日 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月24日

株式会社 日 本 エ ス コ ン
取 締 役 会 御 中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介

業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エスコン及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「1 連結の範囲に関する事項」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
4. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「アセット開発事業」を「分譲事業」、「不動産企画販売事業」、「不動産関連業務受託事業」及び「その他事業」より区分して表示することとしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社 日 本 エ ス コ ン
取 締 役 会 御 中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エスコン及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月24日

株式会社 日 本 エ ス コ ン
取 締 役 会 御 中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 瀬 敬 介
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エスコンの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針「6 引当金の計上基準 (2) 役員賞与引当金」に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社 日 本 エ ス コ ン
取 締 役 会 御 中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エスコンの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エスコンの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法（1）有形固定資産」に記載されているとおり、会社は、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。